

決算概要

2011 年度中間期(2011 年 4 月～2011 年 9 月)

株式会社新生銀行



<u>目次</u>	<u>頁</u>
業績ハイライト 1
金融経済環境 4
1. 連結関連情報 5
損益の状況 ー表1ー	【連結】..... 5
非経常的な損益項目 ー表1-1ー	【連結】..... 7
資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー	【連結】..... 8
非資金利益の内訳 ー表3ー	【連結】..... 9
経費の内訳 ー表4ー	【連結】..... 10
与信関連費用 ー表5ー	【連結】..... 11
のれん及び無形資産償却額 ー表6ー	【連結】..... 11
その他利益 ー表7ー	【連結】..... 12
少数株主利益 ー表8ー	【連結】..... 12
財務の状況 ー表9ー	【連結】..... 13
リスク管理債権 ー表10ー	【連結】..... 14
貸倒引当金 ー表11ー	【連結】..... 14
業種別貸出状況 ー表12ー	【連結】..... 15
有価証券保有区分別残高 ー表13ー	【連結】..... 16
満期保有目的の債券 ー表14ー	【連結】..... 16
その他有価証券 ー表15ー	【連結】..... 17
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表16ー	【連結】..... 18
預金期末残高 ー表17ー	【連結】..... 18
財務比率 ー表18ー	【連結】..... 18
自己資本関連情報 ー表19ー	【連結】..... 19
1株当たり数値 ー表20ー	【連結】..... 19
部門別損益状況 ー表21ー	【連結】..... 20
法人部門 ー表22ー	【連結】..... 21
金融市場部門 ー表23ー	【連結】..... 23
個人部門 ー表24ー	【連結】..... 25
個人部門業務別・子会社別業務粗利益 ー表25ー	【連結】..... 26
報告セグメントの概要 28
中間連結貸借対照表	【連結】..... 29
中間連結損益計算書	【連結】..... 30
中間連結包括利益計算書	【連結】..... 31
中間連結株主資本等変動計算書	【連結】..... 32

2. 単体関連情報	35
損益の状況 ー表26ー	【単体】.....	35
与信関連費用 ー表27ー	【単体】.....	36
資金運用／調達状況 ー表28ー	【単体】.....	37
利鞘(全店・国内業務部門)	【単体】.....	38
有価証券関係損益	【単体】.....	38
リスク管理債権 ー表29ー	【単体】.....	39
業種別貸出内訳 ー表30ー	【単体】.....	39
業種別リスク管理債権残高 ー表31ー	【単体】.....	40
地域別 海外・オフショアローン残高 ー表32ー	【単体】.....	41
地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高 ー表33ー	【単体】.....	41
金融再生法に基づく開示債権 ー表34ー	【単体】.....	42
金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表35ー	【単体】.....	42
貸倒引当金 ー表36ー	【単体】.....	43
債務者区分別の引当率 ー表37ー	【単体】.....	43
住宅ローン残高 ー表38ー	【単体】.....	43
中小企業向け貸出、比率 ー表39ー	【単体】.....	43
満期保有目的の債券 ー表40	【単体】.....	44
その他有価証券 ー表41ー	【単体】.....	45
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表42ー	【単体】.....	46
退職給付引当金 ー表43ー	【単体】.....	46
自己資本関連情報 ー表44ー	【単体】.....	47
中間貸借対照表	【単体】.....	48
中間損益計算書	【単体】.....	49
中間株主資本等変動計算書	【単体】.....	50
3. 業績予想 ー表45ー	【連結・単体】.....	53
4. 証券化商品などのエクスポージャー	【単体】.....	54
証券化商品の商品別、地域別残高(時価) ー表46ー	【単体】.....	54
証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権) ー表47ー	【単体】.....	55
LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表48ー	【単体】.....	56
定義 ー表49ー	57
(補足資料1) 日銀記者クラブ様式	58
(補足資料2) 繰延税金資産の算出根拠について	60

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 中間期	2010年度 中間期	比較 (%または金額)	2010年度
損益(連結)				
資金利益	60.7	86.1	△29.5%	156.6
非資金利益	44.9	69.4	△35.4%	135.4
役務取引等利益	13.8	12.3	12.8%	26.0
特定取引利益	6.5	7.1	△8.9%	11.6
その他業務利益	24.4	50.0	△51.0%	97.7
業務粗利益	105.6	155.6	△32.1%	292.1
経費	63.3	72.8	△13.0%	142.8
実質業務純益	42.3	82.8	△48.9%	149.2
与信関連費用	8.8	52.3	△83.2%	68.3
与信関連費用加算後実質業務純益	33.5	30.4	10.0%	80.8
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	6.2	6.8	△9.0%	13.0
その他利益(△損失)	△ 1.5	1.0	△237.1%	△ 10.0
税金等調整前中間純利益	25.7	24.7	4.3%	57.7
法人税、住民税及び事業税	1.6	1.1	44.3%	1.9
法人税等調整額	1.7	1.7	0.8%	5.2
少数株主利益	1.9	4.8	△60.7%	7.9
中間純利益	20.3	16.8	20.5%	42.6
キャッシュベース中間純利益 ⁽³⁾	25.6	22.7	12.9%	53.8
バランスシート(連結)				
有価証券	2,220.1	2,639.9	△ 419.8	3,286.3
貸出金	4,125.5	4,604.4	△ 478.9	4,291.4
支払承諾見返	557.2	606.1	△ 48.8	575.7
貸倒引当金	△ 184.3	△ 218.1	33.8	△ 199.2
資産の部合計	8,940.5	10,464.0	△ 1,523.5	10,231.5
預金・譲渡性預金	5,537.3	5,890.1	△ 352.8	5,610.6
債券	313.1	425.2	△ 112.0	348.2
借入金	547.2	1,336.1	△ 788.9	1,672.7
利息返還損失引当金	29.9	46.7	△ 16.8	43.1
負債の部合計	8,310.4	9,849.8	△ 1,539.4	9,620.3
純資産の部合計	630.1	614.1	15.9	611.1
財務比率(%)(連結)				
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.00	2.31	///	2.19
経費率	60.0	46.8	///	48.9
ROA	0.4 ⁽⁴⁾	0.3 ⁽⁴⁾	///	0.4
ROE	7.3 ⁽⁴⁾	7.4 ⁽⁴⁾	///	8.5
ROA(キャッシュベース)	0.5 ⁽⁴⁾	0.4 ⁽⁴⁾	///	0.5
ROE(キャッシュベース)	9.2 ⁽⁴⁾	9.9 ⁽⁴⁾	///	10.7
自己資本関連(連結)				
Tier I	542.7	500.5	42.1	516.7
自己資本額	648.8	642.1	6.7	649.9
リスクアセット	6,203.3	7,180.8	△ 977.4	6,653.7
自己資本比率	10.46%	8.94%	///	9.76%
Tier I 比率	8.74%	6.97%	///	7.76%

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 中間期	2010年度 中間期	比較 (%または金額)	2010年度
1株当たりデータ(連結)				
1株当たり純資産	214.07	232.54	△7.9%	205.83
1株当たり中間純利益	7.66	8.59	△10.8%	21.36
キャッシュベース1株当たり中間純利益	9.67	11.57	△16.4%	26.96
不良債権情報(単体)				
金融再生法に基づく開示債権残高	254.4	316.6	△62.2	279.6
金融再生法に基づく開示不良債権比率	5.96%	6.52%		6.78%
貸倒引当金	110.1	121.9		114.8
金融再生法に基づく開示債権保全率	97.0%	96.3%		96.8%
損益(単体)				
資金利益	29.3	38.3	△23.5%	70.5
非資金利益	8.9	31.9	△72.0%	44.6
役務取引等利益	9.4	10.5	△11.1%	15.5
特定取引利益	6.7	5.4	22.3%	10.6
その他業務利益(損失)	△7.1	15.8	△145.3%	18.4
業務粗利益	38.3	70.2	△45.5%	115.1
経費	27.4	30.0	△8.7%	60.5
実質業務純益	10.8	40.2	△73.0%	54.6
与信関連費用	2.8	31.3	△90.9%	40.3
中間純利益	4.5	9.3	△50.8%	11.1

- (1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。
- (2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。
- (3) 中間純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。
- (4) 日割り年換算ベースで算出しております。

- 当中間期(2011年4月1日～2011年9月30日)の当行連結決算は、欧州の債務危機や東日本大震災(以下「震災」)によって国内外の経済・金融市場が不安定になった影響を受けたものの、昨年来推進してきた収益力の底上げと、経費の徹底した削減、与信関連費用の圧縮努力が、着実に成果を上げ、前中間期を上回る業績となりました。
- 連結中間純利益は203億円で、前中間期の168億円を上回り、またキャッシュベース連結中間純利益も当中間期は256億円となり、前中間期の227億円から増加しました。
- 当中間期の業務粗利益については、各業務分野において付加価値の高い金融商品・サービスの提供に積極的に取り組み、役務取引等利益は増加しましたが、金融市場の低迷から有価証券の減損を計上し、また潜在リスク削減に向けてノンコア資産を削減したことや、コンシューマーファイナンス業務で改正貸金業法の影響で貸出残高が減少して、当中間期の業務粗利益は1,056億円となって前中間期比500億円減少しました。
- しかし経費については、改正貸金業法の影響をにらんで業務規模を適正化させてきたコンシューマーファイナンスを含む個人部門を中心に合理化を図った結果、当中間期の経費は633億円となって前中間期比94億円削減しました。
- また与信関連費用についても、ノンコア資産削減の効

果や、新生フィナンシャル(株)で以前から取り組んできた与信厳格化・回収体制の強化に加えて、昨年の総量規制の影響により一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少とあわせて、与信関連費用は88億円で前中間期に比べて大幅な削減となりました。

- 当行は2011年4月1日付けで法人のお客さまに関する業務の組織について、従来の法人部門、マーケット・投資銀行部門の構成を、お客さまにあわせて再編成し、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザー・ビジネスを中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを中心に行う「金融市場部門」に再編しました。
 - 法人部門は、金融市場の低迷によって有価証券の減損を計上しましたが、貸出先数が増加するなど顧客基盤の再構築を推進し、また経費と与信関連費用はノンコア資産などの圧縮もあって減少し、前中間期を上回る業績となりました。
 - 金融市場部門は、欧州の債務危機や震災の影響で金融市場が停滞気味であったこと、前中間期に計上した劣後債買戻益が当中間期にはなかったことから、前中間期を下回る業績となりました。
 - 個人部門においては、コンシューマーファイナンス業務で改正貸金業法の影響による貸出の減少が当中間期は緩やかになってきた一方で、従来から取り組んできた経費削減と与信関連費用の減少により前中間期を上回る業績となりました。

- 貸出金の残高は2011年3月末の4兆2,914億円から2011年9月末は4兆1,255億円に減少しました。これはノンコア資産の削減ならびに消費者金融の貸出残高の減少などによるものです。ただ消費者金融の貸出残高の減少ペースは緩やかになってきています。
- 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.00%に減少しました。これは主に、消費者金融子会社の貸出残高の減少によるものです。
- 自己資本比率については、当中間期に中間期純利益の積み上げ等によってTier I資本・自己資本が増加したことから、連結自己資本比率は2011年3月末の9.76%から2011年9月末には10.46%に上昇し、Tier I比率も2011年3月末の7.76%から8.74%に上昇しました。
- 金融再生法に基づく開示不良債権残高合計は、2011年3月末の2,796億円から、2011年9月末は2,544億円になり、当中間期中に251億円削減しました。また総与信残高に占める割合も2011年3月末に比べて0.82ポイント低下して5.96%と改善しています。

金融経済環境

- 当中間期(2011年4月1日～2011年9月30日)において、同年3月11日に発生した東日本大震災(以下「震災」)により急激に落ち込んだ生産活動・個人消費は順次回復に向かっているものの、依然として被災地の復興、復興財源の捻出、福島原発事故の収束、電力供給の制約に対するエネルギー政策の再構築等といった、震災がもたらした諸課題が山積しております。
- また、ギリシャ問題をはじめとした欧州債務危機の高まり、欧米経済の停滞及び新興国の一部での成長の鈍化等により、世界経済に対する先行き懸念が増大し、国際金融市場が低迷するとともに、国内では厳しい雇用情勢やデフレ状況が続いていることから、景気の下振れ懸念も拭い切れず、日本経済の本格的な回復には今しばらく時間がかかると考えられます。
- このような状況にあって、この9月に発足した新政権においては、それまでの政治の停滞を打破して、山積する難題を適切かつ迅速に解決・実行することが強く求められておりますが、ねじれ国会等の政治状況を踏まえ、今後、政策実現には紆余曲折があることも予想されます。
- こうした中、為替相場については、震災直後の急激な円高阻止に向けた国際協調介入の効果は長続きせず、特に当中間期後半は欧州債務危機や欧米経済の停滞等により再び円高に向かい、ユーロ円相場では9月末には約103円(3月末比約15円の円高)、ドル円相場では9月末には約77円(同比約6円の円高)となり、さらに10月以降も円高傾向が続いております。
- 次に、国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、期初は1.3%前後で推移いたしましたが、国内外の厳しい経済状況等が影響して低下傾向となり、9月末には1.0%前後になりました。また、短期金利は引き続き低水準で推移いたしました。
- 最後に、日経平均株価については、9月26日には終値ベースで今年最安値(当中間期末現在)の8,374円13銭を記録しており、また、9月末終値では8,700円29銭となって3月末終値に対して1,050円超の下落となりました。

1. 連結関連情報

(1)
損益の状況 一表1ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 中間期 (6ヵ月)	2010年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
資金利益	60.7	86.1	△ 29.5	156.6
非資金利益	44.9	69.4	△ 35.4	135.4
役務取引等利益	13.8	12.3	12.8	26.0
特定取引利益	6.5	7.1	△ 8.9	11.6
その他業務利益	24.4	50.0	△ 51.0	97.7
業務粗利益	105.6	155.6	△ 32.1	292.1
経費	63.3	72.8	△ 13.0	142.8
実質業務純益	42.3	82.8	△ 48.9	149.2
与信関連費用	8.8	52.3	△ 83.2	68.3
与信関連費用加算後実質業務純益	33.5	30.4	10.0	80.8
のれん・無形資産償却額(グロス)⁽²⁾	6.2	6.8	△ 9.0	13.0
その他利益(△損失)	△ 1.5	1.0	△ 237.1	△ 10.0
税金等調整前中間純利益	25.7	24.7	4.3	57.7
法人税、住民税及び事業税	1.6	1.1	44.3	1.9
法人税等調整額	1.7	1.7	0.8	5.2
少数株主利益	1.9	4.8	△ 60.7	7.9
中間純利益	20.3	16.8	20.5	42.6
キャッシュベース中間純利益⁽³⁾	25.6	22.7	12.9	53.8

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 中間純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 業務粗利益

当中間期の業務粗利益は前中間期の1,556億円から500億円減少して1,056億円となりました。

ノンコア資産などの削減ならびにコンシューマーファイナンスの貸出残高の減少によって資金利益が減り、非資金利益も金融市場の低迷による有価証券の減損や、前中間期に計上した劣後債買戻益などが当中間期にはなかったことから減少したものです。すなわち、当中間期の資金利益は607億円となり、前中間期の861億円から254億円減少し、非資金利益は449億円で、前中間期の694億円から245億円減少しました。

非資金利益のうち役務取引等利益については、前中間期の123億円から15億円増加して138億円となり、堅実に増収を果たしました。一方、特定取引利益は前中間期の

71億円から6億円減少して65億円となり、その他業務利益は前中間期の500億円から当事業年度は244億円となりました。なお、その他業務利益には昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益が含まれており、その金額は前中間期197億円でしたが、当中間期は186億円でした。また、当中間期のその他業務利益には、ノンコア資産の外国株式の売却益63億円(源泉税等控除後)、大口の上場株式の減損52億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損22億円およびプライベートエクイティ投資にかかる減損7億円が含まれています。前中間期のその他業務利益には劣後債等の買戻益43億円、債務担保証券(CLO)の売却益43億円およびアセットバック投資・証券の売却益41億円と、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損

18億円、不動産関連投資にかかる評価損・減損5億円が含まれていました。

● 経費

当中間期の経費は前中間期に比べて94億円削減して633億円となりました。これは各部門において業務の合理化・効率化を図ったことによるもので、とくに消費者金融・ファイナンス業務においては改正貸金業法の影響などによって貸出が減少することを見込んで従前から業務規模の適正化を進め、大幅に経費を削減しました。

● 与信関連費用

当中間期は、既に潜在リスクの削減に向けてノンコア資産などの圧縮が進んでおり、国内不動産ノンリコース・ファイナンス業務では追加で47億円の非経常的な費用が発生したものの、前中間期の145億円に比べれば大幅に少なくなりました。また消費者金融・ファイナンス業務でも、新生フィナンシャル(株)で以前から段階的に取り組んできた与信厳格化・回収体制の強化と昨年の総量規制によって一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少とあいまって与信関連費用が大幅に減少しました。

なお、これまで与信関連費用は貸倒引当金繰入、貸倒引当金取崩、貸出金償却、債権処分損によって構成されてきましたが、本年度からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、与信関連費用に償却債権取立益を含めています。当中間期の与信関連費用は88億円でしたが、償却債権取立益59億円を除いても147億円であり、前中間期の523億円から大幅に減少しました。

うち、新生フィナンシャル(株)における当中間期の与信関連費用はネット2億円の益で、償却債権取立益を除いても37億円の費用であり、前中間期の103億円の費用から改善しました。

● のれん・無形資産償却額

買収した消費者金融・ファイナンス、商業ファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産の償却額につきましては、前中間期は68億円でしたが、当中間期は62億円となりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形

資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。

● その他利益(損失)

当中間期はその他損失15億円となりました。本年度からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、償却債権取立益を与信関連費用に含めていて、その他損益には含めていません。前中間期はその他利益10億円で、償却債権取立益70億円を含んでいたものの、新生銀行および子会社において合計35億円の資産除去債務にかかる費用も計上していました。

● 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、当中間期はノンコア資産の外国株式の売却にかかる源泉税6億円を含めて34億円の費用となりました。

● 少数株主利益

少数株主利益は主に優先出資証券への利払い、およびその他連結子会社での中間期純利益に対する少数株主の持分相当です。前事業年度に実施した優先出資証券の買戻しになどにより、少数株主利益は前中間期の48億円から29億円減少し、当中間期は19億円になりました。

● 連結中間期純利益、キャッシュベース連結中間期純利益

以上の結果、当中間期における当行の連結中間期純利益は203億円となり、前中間期の168億円から改善しました。

同様にキャッシュベース連結中間期純利益も256億円となって前中間期の227億円から改善しました。

なお、キャッシュベース連結中間期純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本GAAP)に基づいて算定した連結中間期純利益から、のれん及び無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

非経常的な損益項目 ー表1-1ー ⁽¹⁾ 【連結】

	(単位: 10億円)			
	2011年度 中間期 (6ヵ月)	2011年度 第2四半期 (3ヵ月)	2011年度 第1四半期 (3ヵ月)	(参考) 2010年度 中間 (6ヵ月)
業務粗利益に含まれる項目(プラス)				
外国株式の売却益(源泉税等控除後)	6.3	-	6.3	-
債務担保証券(CLO)の売却益	-	-	-	4.3
アセットバック証券・投資の売却益	-	-	-	4.1
劣後債の買戻益	-	-	-	4.3
合計	6.3	-	6.3	12.8
業務粗利益に含まれる項目(マイナス)				
大口の上場株式の減損	△ 5.2	△ 5.2	-	-
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連(社債)	△ 2.2	△ 1.1	△ 1.0	△ 1.8
国内不動産関連投資	-	-	-	△ 0.5
その他	△ 0.7	-	△ 0.7	△ 0.3
小計 (A)	△ 8.2	△ 6.4	△ 1.8	△ 2.7
与信関連費用に含まれる項目				
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 4.7	△ 2.8	△ 1.8	△ 14.5
スペシャルティファイナンス	-	-	-	△ 17.9
アセットバック投資	-	-	-	0.6
その他	1.6	-	1.6	-
小計 (B)	△ 3.0	△ 2.8	△ 0.2	△ 31.7
その他損失に含まれる項目				
利息返還損失引当金繰入	△ 0.8	-	△ 0.8	-
資産除去債務会計適用期首時点影響額	-	-	-	△ 3.5
小計 (C)	△ 0.8	-	△ 0.8	△ 3.5
合計 (A) + (B) + (C)	△ 12.1	△ 9.3	△ 2.9	△ 38.1
分野別内訳				
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 6.9	△ 4.0	△ 2.9	△ 16.4
大口の上場株式の減損	△ 5.2	△ 5.2	-	-
利息返還損失引当金繰入	△ 0.8	-	△ 0.8	-
スペシャルティファイナンス	-	-	-	△ 17.9
国内不動産関連投資	-	-	-	△ 0.5
資産除去債務会計適用期首時点影響額	-	-	-	△ 3.5
アセットバック投資	-	-	-	0.6
その他	0.8	-	0.8	△ 0.3
合計	△ 12.1	△ 9.3	△ 2.9	△ 38.1

(1) 本表にはその多くが非経常的なものと考えられるものを記載しております。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 一表2ー【連結】

(単位：10億円、%)

	2011年度中間期 (6ヵ月)			2010年度中間期 (6ヵ月)			2011年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定：									
貸出金	4,220.3	72.5	3.43	4,870.9	96.5	3.96	4,680.7	178.5	3.82
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	544.0	18.6	6.83	575.6	19.7	6.84	566.7	38.7	6.83
有価証券	2,762.0	9.7	0.70	2,941.8	12.7	0.87	3,056.4	23.8	0.78
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	331.9	0.8	***	637.3	3.4	***	540.4	4.7	***
資金運用勘定合計(A)⁽⁴⁾	7,858.3	101.7	2.58	9,025.7	132.5	2.93	8,844.4	245.8	2.78
資金調達勘定：									
預金・譲渡性預金	5,669.6	15.1	0.53	6,127.4	18.5	0.61	5,946.6	34.5	0.58
債券	333.4	0.8	0.50	460.1	1.3	0.59	426.3	2.3	0.56
借入金	814.4	2.9	0.72	1,301.5	3.7	0.58	1,422.1	7.0	0.50
劣後借入	96.1	0.7	1.66	102.0	0.4	0.91	101.9	0.8	0.88
その他借入金	718.3	2.1	0.59	1,199.5	3.2	0.55	1,320.1	6.2	0.47
社債	168.4	2.8	3.35	187.1	2.4	2.65	190.8	5.5	2.88
劣後社債	141.9	2.6	3.68	155.6	2.3	3.05	157.0	5.1	3.28
その他社債	26.5	0.2	1.56	31.5	0.1	0.65	33.7	0.3	1.03
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	635.1	0.6	***	543.1	0.4	***	521.2	0.9	***
資金調達勘定合計(B)⁽⁴⁾	7,621.1	22.3	0.59	8,619.4	26.6	0.62	8,507.2	50.4	0.59
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	-	79.3	2.00	-	105.9	2.31	-	195.3	2.19
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 321.4	-	-	△ 52.2	-	-	△ 166.0	-	-
純資産の部合計-少数株主持分 ⁽⁵⁾	558.5	-	-	458.5	-	-	503.2	-	-
非金利負債合計(C)	237.1	-	-	406.2	-	-	337.1	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	7,858.3	22.3	0.57	9,025.7	26.6	0.59	8,844.4	50.4	0.57
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	-	79.3	2.01	-	105.9	2.34	-	195.3	2.21
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	7,858.3	101.7	2.58	9,025.7	132.5	2.93	8,844.4	245.8	2.78
差引：リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(△)	544.0	18.6	6.83	575.6	19.7	6.84	566.7	38.7	6.83
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	7,314.2	83.1	2.27	8,450.1	112.8	2.66	8,277.6	207.1	2.50
資金調達費用	-	22.3	-	-	26.6	-	-	50.4	-
資金利益	-	60.7	-	-	86.1	-	-	156.6	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は

後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

リース・割賦売掛金を含めた当中間期の資金利益は、前中間期比265億円減の793億円となりました。

資金運用勘定の金利収益合計は前中間期比308億円の減少になるとともに、資金調達勘定の金利費用合計も42億円の減少となりました。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前中間期の

2.31%から当中間期は2.00%に縮小しました。この利鞘の縮小は、主に貸出金と有価証券の残高減少及び利回りの低下によって資金運用勘定の利回りが低下したことによるものですが、資金調達勘定についても預金及び債券等の調達コストを減少させて、利鞘の低下幅を圧縮しています。

非資金利益の内訳 一表3ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 中間期 (6ヵ月)	2010年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
役務取引等利益	13.8	12.3	12.8	26.0
特定取引利益	6.5	7.1	△ 8.9	11.6
その他業務利益	24.4	50.0	△ 51.0	97.7
リース収益・割賦収益	18.6	19.7	△ 5.5	38.7
非資金利益	44.9	69.4	△ 35.4	135.4

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **非資金利益**

非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益やその他有価証券売却損益などを含むその他業務利益から構成されています。

当中間期の非資金利益は前中間期から245億円減少して449億円となりました。過年度までは多額の非経常的な投資関連損失や、ノンコア資産の処分益・劣後債買戻益が計上され、大きな影響を及ぼしていましたが、当中間期においては、このような非経常的な損益は相対的に減少しており、コア業務の業績がベースとなっております。

- **役務取引等利益**

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売などにかかる手数料の収益です。当中間期の役務取引等利益は、前中間期の123億円から15億円増加して138億円と着実に増加しました。

- **特定取引利益**

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当中間期の特定取引利益は、前中間期の71億円から6億円減少して65億円となりました。

- **その他業務利益**

その他業務利益は前中間期の500億円から当中間期は244億円となりました。そのうち、昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益は、前中間期の197億円に対して当中間期は186億円となりました。

また当中間期のその他業務利益には、ノンコア資産の外国株式の売却益63億(源泉税等控除後)が含まれるとともに、大口の上場株式の減損52億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損22億円およびプライベートエクイティ投資にかかる減損7億円が含まれています。前中間期のその他業務利益には劣後債等の買戻益43億円、債務担保証券(CLO)の売却益43億円およびアセットバック投資・証券の売却益41億円と、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損18億円、不動産関連投資にかかる評価損・減損5億円が含まれていました。

経費の内訳 ー表4ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 中間期 (6ヵ月)	2010年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
人件費	25.4	27.7	△ 8.2	55.0
物件費	37.8	45.0	△ 16.0	87.7
店舗関連費用	10.2	11.6	△ 11.7	23.2
通信・データ費、システム費	8.3	9.9	△ 15.8	19.2
広告費	4.4	5.1	△ 14.1	9.2
消費税・固定資産税等	2.8	4.1	△ 30.0	7.7
預金保険料	2.3	2.7	△ 14.1	5.4
その他	9.5	11.4	△ 16.6	22.8
経費	63.3	72.8	△ 13.0	142.8

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- 経費

当中間期における経費は、前中間期から94億円削減して633億円となりました。

- 人件費

当中間期の人件費は254億円となり、前中間期から22億円削減しました。これは、新生フィナンシャル(株)において改正貸金業法の影響から貸出資産が減少することを見込んでコールセンターを統合し、有人店舗を前事業年度中に全廃したほか、あらゆる業務分野において継続的に行ってきた合理化努力によって人件費を抑制することができたものです。

- 物件費

物件費についても厳格な統制の下で継続的に全ての業務にわたって合理化・効率化に努め、また新生銀行では2011年1月4日に本店を内幸町から日本橋室町に移転し、賃借面積を大幅に削減するとともに、省エネルギー化も図っています。その結果、物件費は前中間期から71億円減少し、当中間期には378億円となりました。

その内訳としましては、店舗関連費用については新生銀行の本店移転と消費者金融ファイナンス子会社における拠点数の適正化によって、前中間期から13億円削減し、102億円となりました。また通信・データ費、システム費は新生フィナンシャル(株)とシンキ(株)における自動契約機の共用化および設置台数の適正化等によって、前中間期から15億円削減できました。

与信関連費用 一表5ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 中間期 (6ヵ月)	2010年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	4.1	7.4	△ 44.0	7.5
貸倒引当金繰入	11.5	45.2	△ 74.5	61.7
一般貸倒引当金繰入	4.0	28.0	△ 85.4	30.4
個別貸倒引当金繰入	7.4	17.2	△ 56.6	31.2
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	△ 0.0	△ 0.0	△ 2,159.7	△ 0.0
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	-	0.0	△ 100.0	0.0
リース業務関連のその他与信関連費用	△ 0.9	△ 0.3	△ 175.3	△ 0.9
償却債権取立益 ⁽¹⁾	△ 5.9	-	-	-
与信関連費用	8.8	52.3	△ 83.2	68.3

(1) 2011年度より、与信関連費用に含めております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当中間期は、潜在リスクの削減に向けたノンコア資産などの圧縮が進んでおり、国内不動産ノンリコース・ファイナンス業務に関しては追加で47億円の非経常的な費用が発生したものの、前中間期の145億円に比べれば大幅に少なくなりました。また昭和リース(株)でも、厳正な与信管理と営業資産の減少などによって与信関連費用が前中間期の15億円の費用から当中間期は14億円の益に改善しました。消費者金融ファイナンス業務においても、新生フィナンシャル(株)で以前から段階的に取り組んできた与信厳格化・回収体制の強化と昨年の総量規制によって一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少とあいまって与信関連費用が大幅に減少しました。

なお、これまで与信関連費用は貸倒引当金繰入、貸倒引当金取崩、貸出金償却、債権処分損によって構成されていましたが、本年度からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、与信関連費用に償却債権取立益を含めています。

当中間期の与信関連費用は88億円でしたが、償却債権取立益59億円を除いても147億円であり、前中間期の523億円から大幅に減少しました。

うち、新生フィナンシャル(株)における当中間期の与信関連費用はネット2億円の益で、償却債権取立益を除いても37億円の費用であり、前中間期の103億円の費用から改善しました。

なお、当中間期の償却債権取立益59億円の内訳は、新生フィナンシャル(株)39億円、新生銀行単体14億円および、シンキ(株)5億円でした。

のれん及び無形資産償却額一表6ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 中間期 (6ヵ月)	2010年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	4.5	5.0	△ 10.8	9.6
シンキ	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.3
アプラスフィナンシャル	0.4	0.4	△ 11.4	0.8
昭和リース	1.4	1.4	△ 1.1	2.9
その他	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
のれん及び無形資産償却額	6.2	6.8	△ 9.0	13.0

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

買収した消費者金融ファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前中間期の68億円から当中間期は62億円になりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。なお、2009年

度末に(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の全額を減損計上しており、当中間期の(株)アプラスフィナンシャルの4億円は、同社子会社である全日信販(株)に関連して計上されたものです。

その他利益 ー表7ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 中間期 (6ヵ月)	2010年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
特別損益	△ 1.1	2.1	△ 152.1	3.8
固定資産処分損益	△ 0.1	△ 0.2	47.9	△ 0.5
固定資産処分損失引当金繰入額	-	-	-	-
償却債権取立益	-	7.0	△ 100.0	14.8
資産除去債務会計適用期首時点影響額	-	△ 3.5	100.0	△ 3.6
その他の特別損益	△ 1.0	△ 1.0	5.1	△ 6.8
利息返還損失引当金繰入額	△ 0.8	-	-	△ 10.1
新生フィナンシャル	△ 0.8	-	-	△ 4.7
シンキ	-	-	-	△ 2.1
アプラスフィナンシャル	-	-	-	△ 3.2
その他	-	-	-	-
その他	0.4	△ 1.0	142.7	△ 3.7
その他利益(△損失)	△ 1.5	1.0	△ 237.1	△ 10.0

当中間期はその他損失15億円で、新生フィナンシャル(株)において利息返還損失引当金8億円を追加繰入しています。なお、本年度からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、償却債権取立益を与信関連費用に含めていて、その

他損益には含めていません。前中間期はその他利益10億円で、償却債権取立益70億円と、新生銀行および子会社において計上した合計35億円の資産除去債務にかかる費用を含んでいます。

少数株主利益 ー表8ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 中間期 (6ヵ月)	2010年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	1.5	4.6	△ 67.0	7.5
その他	0.3	0.2	54.5	0.3
少数株主利益	1.9	4.8	△ 60.7	7.9

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当中間期の少数株主利益は19億円でした。少数株主利益は主に優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での中間期純利益に対する少数株主の持分相当です。前事業年度に実施した優先出資証券の買戻しなどにより、少数

株主利益は前中間期の48億円から29億円減少したものです。

財務の状況 一表9ー【連結】

(単位:10億円)

	2011年 9月末 (a)	2010年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸出金	4,125.5	4,604.4	△ 478.9	4,291.4	△ 165.9
割賦売掛金	324.4	347.7	△ 23.3	330.4	△ 6.0
リース資産、リース債権及びリース投資資産	212.2	222.1	△ 9.8	219.9	△ 7.7
有価証券	2,220.1	2,639.9	△ 419.8	3,286.3	△ 1,066.2
買入金銭債権	147.0	178.4	△ 31.4	157.0	△ 9.9
その他資金運用資産 ⁽¹⁾	412.0	534.7	△ 122.7	463.1	△ 51.0
特定取引資産	239.1	246.9	△ 7.7	195.3	43.7
金銭の信託	276.4	278.6	△ 2.1	253.6	22.8
のれん	45.5	53.5	△ 7.9	49.5	△ 4.0
無形資産 ⁽²⁾	18.2	22.7	△ 4.4	20.5	△ 2.2
その他資産	546.7	946.6	△ 399.8	587.4	△ 40.7
支払承諾見返	557.2	606.1	△ 48.8	575.7	△ 18.4
貸倒引当金	△ 184.3	△ 218.1	33.8	△ 199.2	14.8
資産の部合計(その他を含む)	8,940.5	10,464.0	△ 1,523.5	10,231.5	△ 1,290.9
預金・譲渡性預金	5,537.3	5,890.1	△ 352.8	5,610.6	△ 73.3
債券	313.1	425.2	△ 112.0	348.2	△ 35.0
借入金	547.2	1,336.1	△ 788.9	1,672.7	△ 1,125.5
社債	163.6	180.8	△ 17.2	179.6	△ 16.0
その他資金調達負債 ⁽³⁾	406.9	321.7	85.1	452.8	△ 45.9
特定取引負債	191.2	196.9	△ 5.7	147.7	43.4
利息返還損失引当金	29.9	46.7	△ 16.8	43.1	△ 13.2
その他負債	563.7	845.7	△ 282.0	589.4	△ 25.7
支払承諾	557.2	606.1	△ 48.8	575.7	△ 18.4
負債の部合計(その他を含む)	8,310.4	9,849.8	△ 1,539.4	9,620.3	△ 1,309.9
純資産の部合計	630.1	614.1	15.9	611.1	18.9

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャル、及び昭和リースの連結に関する無形資産です。

(3) コール・マネー、債券貸借取引受入担保金、及び短期社債を含みます。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 貸出金

当行の貸出残高は2011年3月末の4兆2,914億円から、2011年9月末時点では4兆1,255億円へと減少しました。この減少は、法人部門においてノンコア資産など潜在リスクの圧縮を続けていること、リテールバンキングにおいて与信ポートフォリオ最適化に向けて住宅ローン債権を一部売却したこと、コンシューマーファイナンス業務において改正貸金業法の影響で与信残高が減少したことを主因とするものです。ただコンシューマーファイナンス業務の貸出残高の減少ペースは緩やかになってきています。新生フィナンシャル(株)の貸出残高は、2010年3月末の5,121億円から2011年3月末の3,857億円へと1,263億円減少しましたが、2011年9月末は3,470億円となっています。

● 有価証券

有価証券の残高は2011年3月末の3兆2,863億円から、2011年9月末には2兆2,201億円となりました。有価証券の過半は日本国債で、流動性準備も含め、ALM目的で保有していますが、ポートフォリオ運営から日本国債の保有残高は、2011年3月末の2兆4,626億円から2011年9月末は1兆6,044億円となりました。

● 預金・譲渡性預金

当行ではリテールバンキングのお客さまからの預金を増やすなど、資金調達基盤の最適化を継続的に進めています。

2011年3月末の預金・譲渡性預金の合計残高は5兆6,106億円でしたが、2011年9月末には5兆5,373億円となりました。うちリテールバンキングのお客さまからの預金残

高は、2011年3月末の4兆7,522億円から2011年9月末は4兆7,815億円となっており、292億円増加しました。なお、預金や金融債によってお客さまから調達した資金総額

のうち、リテールバンキングの占める割合は86.4%となっています。

リスク管理債権 ー表10ー 【連結】

(単位:10億円)

	2011年 9月末 (a)	2010年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	14.9	18.5	△ 3.6	13.9	1.0
延滞債権額	274.1	357.2	△ 83.0	317.9	△ 43.7
3カ月以上延滞債権額	1.7	2.2	△ 0.4	2.2	△ 0.4
貸出条件緩和債権額	54.9	61.5	△ 6.5	60.9	△ 5.9
合計 (A)	345.9	439.5	△ 93.6	395.0	△ 49.0
貸出金残高(末残) (B)	4,125.5	4,604.4	△ 478.9	4,291.4	△ 165.9
貸出残高比(A/B x 100) (%)	8.39%	9.55%		9.21%	
貸倒引当金 (C)	184.3	218.1	△ 33.8	199.2	△ 14.8
引当率(C/A x 100) (%)	53.3%	49.6%		50.4%	

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

リスク管理債権合計は、2010年3月末が4,323億円、2011年3月末が3,950億円だったのに対して、2011年9月末は3,459億円になり、当中間期中も490億円削減

して、リスク管理債権は着実に減少し続けています。また貸出金残高に占めるリスク管理債権の割合も2011年3月末に比べて0.82ポイント低下して8.39%と改善しています。

貸倒引当金 ー表11ー 【連結】

(単位:10億円)

	2011年 9月末 (a)	2010年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	96.9	124.3	△ 27.4	102.7	△ 5.8
個別貸倒引当金	87.4	93.8	△ 6.4	96.4	△ 9.0
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
貸倒引当金合計	184.3	218.1	△ 33.8	199.2	△ 14.8

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出状況 一表12一 【連結】

(単位: 10 億円)

	2011年 9月末 (a)	2010年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	246.9	252.0	△ 5.0	231.5	15.4
農業、林業	1.2	0.0	1.2	0.0	1.2
漁業	1.0	2.4	△ 1.4	2.2	△ 1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	2.2	△ 1.8	0.4	△ 0.0
建設業	16.1	5.6	10.5	8.3	7.8
電気・ガス・熱供給・水道業	37.6	25.9	11.6	27.1	10.4
情報通信業	34.9	16.1	18.8	12.6	22.3
運輸業、郵便業	276.0	272.7	3.3	284.3	△ 8.2
卸売業、小売業	80.2	99.0	△ 18.8	101.4	△ 21.2
金融業、保険業	680.0	892.6	△ 212.5	722.6	△ 42.6
不動産業	610.8	722.2	△ 111.4	597.4	13.3
各種サービス業	310.8	255.5	55.3	330.4	△ 19.5
地方公共団体	140.9	164.1	△ 23.2	158.8	△ 17.8
その他	1,603.9	1,820.8	△ 216.9	1,752.1	△ 148.2
個人向け貸出(リテールバンキング、 新生フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	1,430.3	1,577.5	△ 147.2	1,527.8	△ 97.4
国内合計 (A)	4,041.4	4,531.7	△ 490.2	4,229.7	△ 188.3
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	2.1	2.2	△ 0.0	2.2	△ 0.0
金融機関	1.1	2.1	△ 0.9	1.6	△ 0.4
その他	80.7	68.4	12.3	57.7	22.9
海外合計 (B)	84.0	72.7	11.3	61.6	22.4
合計 (A)+(B)	4,125.5	4,604.4	△ 478.9	4,291.4	△ 165.9

有価証券保有区分別残高 ー表13ー 【連結】

(単位:10億円)

	2011年9月末	2010年9月末	2011年3月末
売買目的有価証券のうち有価証券に含まれるもの	0.7	2.4	1.0
満期保有目的の債券	669.1	413.0	553.9
その他有価証券	1,516.3	2,186.9	2,695.6
その他有価証券で時価のあるもの	1,428.5	2,099.0	2,600.0
その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なもの	87.8	87.8	95.5
非連結子会社・関連会社株式	33.7	37.6	35.7
有価証券	2,220.1	2,639.9	3,286.3

満期保有目的の債券 ー表14ー 【連結】

(単位:10億円)

	2011年9月末			2010年9月末			2011年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	554.6	559.7	5.1	293.2	298.7	5.5	393.6	397.7	4.0
社債	27.6	28.0	0.4	69.4	70.5	1.0	59.5	60.2	0.6
その他	37.4	40.7	3.3	40.2	43.6	3.4	40.1	43.7	3.6
小計	619.7	628.6	8.8	402.9	412.9	10.0	493.3	501.7	8.3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	40.1	40.0	△0.0	-	-	-	50.1	50.0	△0.0
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9.3	8.7	△0.5	10.0	9.2	△0.7	10.4	9.9	△0.4
小計	49.4	48.8	△0.6	10.0	9.2	△0.7	60.6	60.0	△0.5
合計	669.1	677.4	8.2	413.0	422.2	9.2	553.9	561.7	7.7

その他有価証券 一表15ー【連結】

(単位:10億円)

	2011年9月末			2010年9月末			2011年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	4.9	3.8	1.0	2.0	1.4	0.6	5.8	4.2	1.6
債券	923.7	920.8	2.8	1,050.9	1,047.1	3.7	1,219.6	1,217.9	1.6
国債	843.1	841.1	2.0	981.3	978.7	2.6	1,152.2	1,151.3	0.8
地方債	1.7	1.7	0.0	1.8	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
社債	78.7	78.0	0.6	67.7	66.6	1.1	65.5	64.8	0.7
その他	68.7	65.6	3.1	146.1	138.3	7.7	88.9	84.7	4.1
外国証券	49.6	46.7	2.9	127.4	120.0	7.3	73.0	69.1	3.9
外貨外国公社債	31.0	28.5	2.4	74.9	70.1	4.7	36.7	33.7	2.9
邦貨外国公社債	16.6	16.5	0.0	48.6	48.0	0.5	34.2	33.7	0.5
外国株式・その他	2.0	1.6	0.3	3.8	1.8	2.0	2.1	1.7	0.3
その他証券	1.0	0.9	0.1	1.1	0.9	0.2	1.0	0.9	0.1
買入金銭債権	18.0	18.0	0.0	17.5	17.3	0.1	14.7	14.6	0.1
小計	997.4	990.3	7.0	1,199.1	1,186.9	12.2	1,314.4	1,306.9	7.5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	8.8	9.7	△0.8	11.6	16.7	△5.1	8.9	13.4	△4.5
債券	331.1	334.6	△3.5	754.9	760.0	△5.0	1,085.3	1,093.2	△7.8
国債	166.5	167.4	△0.8	503.4	505.3	△1.8	866.4	869.0	△2.5
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	164.6	167.2	△2.6	251.4	254.6	△3.2	218.9	224.1	△5.2
その他	109.4	114.5	△5.0	167.1	171.4	△4.2	219.5	223.7	△4.1
外国証券	108.6	113.7	△5.0	149.9	154.0	△4.0	204.9	209.0	△4.1
外貨外国公社債	38.5	42.4	△3.8	86.7	89.2	△2.4	145.5	148.9	△3.3
邦貨外国公社債	67.1	68.2	△1.1	59.2	60.1	△0.8	54.8	55.5	△0.6
外国株式・その他	2.9	2.9	△0.0	3.8	4.6	△0.7	4.5	4.5	△0.0
その他証券	0.5	0.5	-	1.0	1.0	-	1.0	1.0	-
買入金銭債権	0.2	0.2	△0.0	16.2	16.3	△0.1	13.6	13.6	△0.0
小計	449.5	458.9	△9.4	933.7	948.2	△14.4	1,313.9	1,330.4	△16.5
合計	1,446.9	1,449.3	△2.4	2,132.8	2,135.1	△2.2	2,628.3	2,637.4	△9.0

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2011年9月末:1兆4,285億円、2010年9月末:2兆0,990億円、2011年3月末:2兆6,000億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳【連結】

(単位:10億円)

	2011年9月末	2010年9月末	2011年3月末
評価差額			
その他有価証券	△2.4	△2.2	△9.0
時価を把握することが極めて困難な有価証券に 区分している投資事業有限責任組合等の構成 資産であるその他有価証券等	△0.0	0.1	△0.0
流動性が乏しいことにより過年度に「その他 有価証券」から「満期保有目的の債券」へ 保有目的を変更した有価証券	△5.1	△6.2	△5.9
(+)繰延税金資産	0.0	0.0	-
(-)繰延税金負債	-	-	0.2
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△7.5	△8.3	△15.2
(-)少数株主持分相当額	△0.0	△0.0	0.0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0.0	0.0	0.0
その他有価証券評価差額金	△7.4	△8.2	△15.2

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表16ー 【連結】

(単位：10億円)

	2011年9月末			合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	61.0	505.7	49.0	615.7
受取変動・支払固定	34.3	87.3	201.0	322.6
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	95.3	593.0	250.0	938.4
通貨スワップ:				
想定元本合計	69.4	19.0	-	88.5

預金期末残高 ー表17ー 【連結】

(単位：10億円)

	2011年 9月末	2010年 9月末	比較	2011年 3月末	比較
	(a)	(b)	(a)-(b)	(c)	(a)-(c)
預金	5,384.3	5,570.5	△ 186.1	5,436.6	△ 52.2
流動性預金 ⁽¹⁾	1,428.4	1,496.5	△ 68.1	1,476.3	△ 47.8
定期性預金 ⁽¹⁾	3,584.4	3,743.2	△ 158.7	3,602.9	△ 18.5
その他	371.4	330.7	40.7	357.2	14.1
譲渡性預金	152.9	319.6	△ 166.6	174.0	△ 21.0
合計	5,537.3	5,890.1	△ 352.8	5,610.6	△ 73.3

(1)「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金、「定期性預金」＝定期預金(2週間満期預金を含む)

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務比率 ー表18ー 【連結】

	2011年度 中間期 (6ヵ月)	2010年度 中間期 (6ヵ月)	2010年度 (12ヵ月)
ROA	0.4% ⁽⁴⁾	0.3% ⁽⁴⁾	0.4%
ROE ⁽¹⁾	7.3% ⁽⁴⁾	7.4% ⁽⁴⁾	8.5%
ROE(潜在株式調整後) ⁽²⁾	7.3% ⁽⁴⁾	7.4% ⁽⁴⁾	8.5%
ROA(キャッシュベース) ⁽³⁾	0.5% ⁽⁴⁾	0.4% ⁽⁴⁾	0.5%
ROE(キャッシュベース) ⁽¹⁾⁽³⁾	9.2% ⁽⁴⁾	9.9% ⁽⁴⁾	10.7%
ROE(潜在株式調整後)(キャッシュベース) ⁽²⁾⁽³⁾	9.2% ⁽⁴⁾	9.9% ⁽⁴⁾	10.7%
経費率 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	60.0%	46.8%	48.9%

(1) ROE算出式：
$$\frac{\text{中間純利益}[\text{一期末優先株式配当額}]}{\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}} \div 2$$

(2) ROE(潜在株式調整後)算出式：

中間純利益

$$\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\} \div 2$$

(3) (期首総資産＋期末総資産)÷2を計算上、分母として用いております。なおキャッシュベース四半期純利益を用いて算出する際の分母は、のれん及び無形資産を除いた総資産の期首・期末平均であります。

(4) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(5) 経営管理上の基準をベースにしております。

(6) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報 一表19—【連結】⁽¹⁾

	(単位：10億円、除くパーセンテージ)				
	2011年 9月末 (a)	2010年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	542.7	500.5	42.1	516.7	25.9
Tier II	211.2	251.2	△ 40.0	231.8	△ 20.6
一般貸倒引当金	8.6	10.2	△ 1.6	9.4	△ 0.8
負債性資本調達手段等	202.6	240.9	△ 38.3	222.4	△ 19.8
Tier II 不算入額	-	-	-	-	-
控除項目	△ 105.0	△ 109.6	4.5	△ 98.6	△ 6.3
自己資本金額 ⁽²⁾	648.8	642.1	6.7	649.9	△ 1.0
リスクアセット	6,203.3	7,180.8	△ 977.4	6,653.7	△ 450.4
自己資本比率	10.46%	8.94%		9.76%	
Tier I 比率	8.74%	6.97%		7.76%	

(1) パーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2011年9月末:74億円、2010年9月末:82億円、2011年3月末:152億円)につきましてはこれを反映させておりません。

(2) 連結総所要自己資本金額は2011年9月末:4,517億円、2010年9月末:5,140億円、2011年3月末:4,697億円であります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値 一表20—【連結】

	(単位：円、除くパーセンテージ)				
	2011年度 中間期 (6ヵ月)	2010年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2010年度 中間期 (12ヵ月)	比較 (%)
1株当たり純資産	214.07	232.54	△ 7.9	205.83	4.0
潜在株式調整後1株当たり純資産	214.07	232.54	△ 7.9	205.83	4.0
1株当たり中間純利益	7.66	8.59	△ 10.8	21.36	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	7.66 ⁽³⁾	8.59 ⁽³⁾	△ 10.8	21.36	
キャッシュベース					
1株当たり中間純利益	9.67	11.57	△ 16.4	26.96	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	9.67 ⁽³⁾	11.57 ⁽³⁾	△ 16.4	26.96	
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)					
純資産:					
期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	2,653,919,247	1,963,919,247		2,653,919,247	
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	2,653,919,247	1,963,919,247		2,653,919,247	
中間純利益:					
期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,919,247	1,963,919,247		1,996,056,234	
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,919,247	1,963,919,247		1,996,056,234	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

連結中間期純利益は前中間期の168億円から当中間期は203億円に増えましたが、当行は2011年3月に海外募集により6億9,000万株の新株式を発行したことによって当中間期は株数が増加しており、当中間期の1株当たり連結中間期純利益は7.66円と、前中間期の8.59円から低

下しました。

また1株当たりキャッシュベース連結中間期純利益も同様に当中間期は9.67円となり、前中間期の11.57円から低下しました。

部門別損益状況 一表21－【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 中間期 (6ヵ月)	2010年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
法人部門：				
資金利益	12.7	17.9	△ 28.9	34.0
非資金利益	19.7	24.2	△ 18.7	39.5
業務粗利益	32.5	42.2	△ 23.0	73.5
経費	12.4	13.8	△ 10.3	27.2
実質業務純益	20.0	28.4	△ 29.3	46.3
与信関連費用	3.2	31.6	△ 89.8	37.9
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	16.8	△ 3.2	619.7	8.3
金融市場部門：				
資金利益	△ 2.4	2.3	△ 204.8	9.2
非資金利益	5.4	24.6	△ 77.8	54.3
業務粗利益	2.9	26.9	△ 89.0	63.6
経費	5.4	6.2	△ 13.1	12.1
実質業務純益(△損失)	△ 2.4	20.7	△ 111.8	51.5
与信関連費用	△ 2.1	△ 1.2	△ 71.5	1.4
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.3	21.9	△ 101.4	50.1
個人部門：				
資金利益	51.9	68.2	△ 23.9	117.3
非資金利益	19.5	19.9	△ 2.1	39.8
業務粗利益	71.5	88.2	△ 18.9	157.1
経費	46.0	53.2	△ 13.6	104.5
実質業務純益	25.5	34.9	△ 27.0	52.6
与信関連費用	7.5	21.8	△ 65.5	28.6
与信関連費用加算後実質業務純益	17.9	13.1	37.0	24.0
経営勘定/その他⁽¹⁾：				
資金利益	△ 1.5	△ 2.4	37.2	△ 4.0
非資金利益	0.1	0.6	△ 77.0	1.7
実質業務純益(△損失)	△ 1.4	△ 1.8	24.3	△ 2.2
経費	△ 0.5	△ 0.5	2.4	△ 1.0
実質業務純益(損失)	△ 0.8	△ 1.2	34.2	△ 1.2
与信関連費用	0.1	0.1	51.4	0.4
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 1.0	△ 1.3	27.5	△ 1.6
合計：				
資金利益	60.7	86.1	△ 29.5	156.6
非資金利益	44.9	69.4	△ 35.4	135.4
業務粗利益	105.6	155.6	△ 32.1	292.1
経費	63.3	72.8	△ 13.0	142.8
実質業務純益	42.3	82.8	△ 48.9	149.2
与信関連費用	8.8	52.3	△ 83.2	68.3
与信関連費用加算後実質業務純益	33.5	30.4	10.0	80.8

(1) 経営勘定/その他には主に、経営勘定経費および経営勘定与信関連費用が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人部門⁽¹⁾ -表22- 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 中間期 (6ヵ月)	2010年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
法人営業本部：				
資金利益	4.3	4.6	△ 5.4	9.3
非資金利益	△ 2.2	0.9	△ 336.7	1.4
業務粗利益	2.1	5.5	△ 61.9	10.7
経費	2.9	3.2	△ 9.8	6.2
実質業務純益(△損失)	△ 0.8	2.3	△ 134.9	4.4
与信関連費用	△ 3.1	△ 0.9	△ 233.1	△ 0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	2.3	3.2	△ 27.0	4.6
ストラクチャードファイナンス本部：				
資金利益	8.5	11.7	△ 27.3	21.4
非資金利益	1.7	0.1	1,011.7	1.1
業務粗利益	10.3	11.9	△ 13.4	22.5
経費	2.4	2.9	△ 18.8	5.8
実質業務純益	7.9	8.9	△ 11.7	16.7
与信関連費用	7.7	32.0	△ 76.0	39.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	0.2	△ 23.0	101.0	△ 22.2
プリンシパルトランザクションズ本部：				
資金利益	1.3	0.5	143.5	2.8
非資金利益	4.7	6.6	△ 28.5	5.7
業務粗利益	6.1	7.1	△ 14.8	8.5
経費	1.9	2.3	△ 17.1	4.2
実質業務純益	4.1	4.7	△ 13.6	4.3
与信関連費用	△ 0.3	△ 0.2	△ 34.8	△ 0.6
与信関連費用加算後実質業務純益	4.5	5.0	△ 11.1	4.9
昭和リース：				
資金利益	△ 1.5	△ 1.7	11.5	△ 3.1
非資金利益	8.7	9.2	△ 6.2	18.5
業務粗利益	7.1	7.5	△ 4.9	15.3
経費	3.8	3.9	△ 3.1	8.0
実質業務純益	3.2	3.5	△ 6.9	7.2
与信関連費用	△ 1.4	1.5	△ 192.0	3.4
与信関連費用加算後実質業務純益	4.6	1.9	134.3	3.8
その他：				
資金利益	0.0	2.7	△ 99.0	3.6
非資金利益	6.8	7.3	△ 6.9	12.6
業務粗利益	6.8	10.0	△ 32.4	16.3
経費	1.2	1.2	△ 1.1	2.8
実質業務純益	5.5	8.8	△ 37.0	13.4
与信関連費用	0.5	△ 0.6	173.8	△ 3.8
与信関連費用加算後実質業務純益	5.0	9.4	△ 46.8	17.2
法人部門：				
資金利益	12.7	17.9	△ 28.9	34.0
非資金利益	19.7	24.2	△ 18.7	39.5
業務粗利益	32.5	42.2	△ 23.0	73.5
経費	12.4	13.8	△ 10.3	27.2
実質業務純益	20.0	28.4	△ 29.3	46.3
与信関連費用	3.2	31.6	△ 89.8	37.9
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	16.8	△ 3.2	619.7	8.3

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

2011年4月1日付けで、当行は、主として法人のお客さまに関する業務を中心に、成長性ある分野に対する、より戦略的かつ組織的な営業推進体制を構築し、お客さまのニーズにあった金融商品やサービスを一層的確に提供するため、従来の法人部門、マーケット・投資銀行部門の構成を、お客さまにあわせて再編成し、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを中心に行う「金融市場部門」に再編いたしました。

法人部門

新しい法人部門の構成としては、事業法人・公共法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する法人営業本部、不動産ファイナンスやスペシャルティファイナンス業務などを行うストラクチャードファイナンス本部、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトランザクションズ本部、昭和リース、アドバイザー業務やアセットバック投資などのその他法人部門で構成されています。

● 業務粗利益

法人部門の業務粗利益は、貸出先数が増加するなど顧客基盤の再構築を推進しましたが、金融市場の低迷によって有価証券の減損を計上し、前中間期の422億円から、当中間期は325億円となりました。

このうち、法人営業本部では、顧客基盤の再構築に向けて、当行の強みを発揮できる分野を強化し、新規貸出先の開拓に努めました。ただ金融市場低迷の影響によって保有する上場株式に39億円の減損が生じて、業務粗利益は前中間期の55億円から当中間期は21億円に34億円減少した格好になりました。

ストラクチャードファイナンス本部の業務粗利益は、前中間期は119億円でしたが、当中間期は103億円となりました。当中間期は、不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損22億円を計上したほか、前事業年度中にリスク資産適正化に向けて不動産ファイナンスなどを圧縮したことによって資金利益などが減っていることによるものです。ただ当中間期にはスペシャルティファイナンスなどで新規与信の積上げが図られ、資産の入替えも進みつつあります。

プリンシパルトランザクションズ本部の業務粗利益は、前中間期の71億円から当中間期は61億円になりました。当中間期はプライベートエクイティ投資にかかる減損7億円を計上したほか、国内外の経済が停滞気味であった影響も受けたものです。

その他の法人部門の当中間期の業務粗利益は68億円でしたが、ノンコア資産の外国株式の売却益63億(源泉税等控除後)と、上場株式の減損12億円が含まれています。前中間期の実績には、アセットバック証券・投資の売却益41億円が含まれていました。

● 経費

当中間期の経費は、前中間期の138億円から14億円削減して124億円となりました。この削減は主に、ノンコア業務の縮小・撤退と、各業務ラインで実施されている効率化が寄与したものです。ただし、ヘルスケア・企業再生など当行の強みを発揮できる分野には資源を投入して顧客基盤の再構築を図っています。

● 与信関連費用

与信関連費用は、前中間期の316億円から、当中間期は32億円へと大幅に圧縮しました。当中間期に大幅な改善が図られたのは、これまでの潜在的なリスク圧縮に向けたノンコア資産などの削減と、厳正な与信管理・業績不振先からの回収などに努めたことによるものです。とりわけ、スペシャルティファイナンスや国内不動産ノンリコース・ファイナンスを含むストラクチャードファイナンス本部は前中間期の320億円から当中間期は77億円に減少しました。

なお本年度から与信関連費用に償却債権取立益を含めていますが、償却債権取立益を除いた当中間期の与信関連費用は、法人部門合計では36億円でした。

● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の32億円の損失から、当中間期は168億円の利益へと大幅に改善しました。

昭和リース

昭和リース(株)の関連する連結調整込みの与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の19億円から当中間期は46億円に増加しました。

景気の足踏み状態などもあって営業資産が伸び悩んだことから、業務粗利益は前中間期の75億円から当中間期は71億円に減少したものの、厳正な与信管理と営業資産の減少などによって与信関連費用が前中間期の15億円の費用から当中間期は14億円の益に改善したことにより、与信関連費用加算後実質業務純益が増加したものです。

金融市場部門 一表23－【連結】

(単位：10 億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 中間期 (6ヵ月)	2010年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
金融法人本部：				
資金利益	0.7	0.6	10.8	1.2
非資金利益	0.8	0.7	2.1	1.3
業務粗利益	1.5	1.4	6.0	2.6
経費	1.1	1.3	△ 14.7	2.5
実質業務純益	0.3	0.0	327.0	0.0
与信関連費用	△ 0.2	△ 0.7	63.0	△ 0.8
与信関連費用加算後実質業務純益	0.6	0.8	△ 22.6	0.9
市場営業本部：				
資金利益	0.4	1.7	△ 72.6	2.6
非資金利益	2.0	7.8	△ 74.2	9.8
業務粗利益	2.5	9.6	△ 73.9	12.5
経費	1.6	2.4	△ 32.4	4.6
実質業務純益	0.9	7.2	△ 87.6	7.8
与信関連費用	△ 1.3	△ 0.6	△ 96.7	1.5
与信関連費用加算後実質業務純益	2.2	7.9	△ 72.0	6.3
トレジャリー本部：				
資金利益	△ 3.9	△ 0.3	△ 984.8	4.8
非資金利益	1.3	14.6	△ 90.5	40.9
業務粗利益	△ 2.6	14.3	△ 118.2	45.8
経費	0.5	0.5	△ 3.9	1.1
実質業務純益(△損失)	△ 3.1	13.7	△ 123.1	44.6
与信関連費用	-	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 3.1	13.7	△ 123.1	44.6
その他：				
資金利益	0.2	0.2	4.6	0.5
非資金利益	1.2	1.2	△ 4.4	2.1
業務粗利益	1.5	1.5	△ 2.8	2.7
経費	2.0	1.8	9.6	3.7
実質業務純益(△損失)	△ 0.5	△ 0.3	△ 65.9	△ 1.0
与信関連費用	△ 0.5	0.1	△ 396.5	0.7
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.0	△ 0.5	95.7	△ 1.7
金融市場部門：				
資金利益	△ 2.4	2.3	△ 204.8	9.2
非資金利益	5.4	24.6	△ 77.8	54.3
業務粗利益	2.9	26.9	△ 89.0	63.6
経費	5.4	6.2	△ 13.1	12.1
実質業務純益(△損失)	△ 2.4	20.7	△ 111.8	51.5
与信関連費用	△ 2.1	△ 1.2	△ 71.5	1.4
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.3	21.9	△ 101.4	50.1

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業本部、ALM業務を行うトレジャリー本部、アセットマネージメント・ウエルスマネージメント業務・新生証券などのその他金融市場部門で構成されています。

● 業務粗利益

金融市場部門の業務粗利益は、欧州の債務危機や震災の影響で金融市場が停滞気味であったことと、前中間期に計上した劣後債買戻益が当中間期にはなかったことから、前中間期の269億円から当中間期は29億円となりました。

金融法人本部の業務粗利益は、前中間期は14億円でしたが、当中間期は15億円となりました。お客さまとの取引による収益が着実に積上がり、堅調な業績となったものです。

市場営業本部の業務粗利益については、前中間期の96億円から、当中間期は25億円に減少しました。前中間期にはノンコア資産である債務担保証券(CLO)の売却益43億円が含まれていましたが、当中間期は同様の売却益はなく、むしろノンコア資産の圧縮で資金利益が減少し、また欧州の債務危機や震災によって国内外の金融市場が停滞気味であったことから取引ボリュームが伸び悩み、利益が減少したものです。

トレジャリー本部の業務粗利益は、前中間期は143億円の利益でしたが、当中間期は26億円の損失となりました。トレジャリー本部は銀行全体のALMを所管しておりますが、前中間期は手元流動性管理のために国債の売買を繰り返して、その際に売却益も確保し、また劣後債の買戻益43億円も含まれていましたが、当中間期は劣後債の買戻益はなく、国債の売買益も限定的だったものです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前中間期は15億円でしたが、当中間期も15億円の利益となりました。

● 経費

金融市場部門の当中間期の経費は、前中間期の62億円から8億円減少して54億円となりました。この減少は主に、ノンコア業務の縮小・撤退と、ビジネス全体で引き続き推進している業務の効率化、合理化が寄与したものです。

● 与信関連費用

金融市場部門の与信関連費用は、前中間期は12億円のネット取崩益を計上しましたが、当中間期も21億円のネット取崩益となりました。

前中間期は、潜在リスクの削減に向けたノンコア資産などの圧縮によって12億円のネット取崩益を計上し、当中間期も引続きノンコア資産の削減を図り、その中で引当金取崩益を獲得しました。

なお、本年度から与信関連費用に償却債権取立益を含めていますが、償却債権取立益を除いた当中間期の与信関連費用は11億円の益でした。

● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の219億円の利益から、当中間期は3億円の損失に至りました。ただ、流動性準備の資金や国債保有などの特別な要因を含むトレジャリー本部の損失を除くと、当中間期の与信関連費用加算後実質業務純益は28億円の利益となっております。

個人部門⁽¹⁾表24-【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 中間期 (6ヵ月)	2010年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
リテールバンキング:				
資金利益	15.3	17.3	△ 11.2	33.8
非資金利益	3.9	4.8	△ 19.6	9.5
業務粗利益	19.2	22.1	△ 13.0	43.3
経費	15.4	16.1	△ 4.3	33.1
実質業務純益	3.7	5.9	△ 36.7	10.1
与信関連費用	1.2	1.2	△ 2.2	2.5
与信関連費用加算後実質業務純益	2.5	4.6	△ 46.3	7.5
新生フィナンシャル:				
資金利益	24.5	34.9	△ 29.7	64.1
非資金利益	△ 1.7	△ 2.5	31.4	△ 5.1
業務粗利益	22.8	32.3	△ 29.5	58.9
経費	13.3	17.3	△ 22.9	33.4
実質業務純益	9.4	15.0	△ 37.2	25.4
与信関連費用	△ 0.2	10.3	△ 102.0	7.7
与信関連費用加算後実質業務純益	9.6	4.6	107.8	17.7
シンキ:				
資金利益	4.5	6.5	△ 30.6	11.7
非資金利益	△ 0.3	△ 0.5	43.9	△ 1.0
業務粗利益	4.1	5.9	△ 29.3	10.7
経費	1.8	2.6	△ 28.4	4.6
実質業務純益	2.3	3.3	△ 30.1	6.1
与信関連費用	0.1	1.9	△ 93.7	3.6
与信関連費用加算後実質業務純益	2.1	1.3	58.5	2.4
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	6.7	8.8	△ 23.7	14.4
非資金利益	17.6	18.1	△ 3.0	36.3
業務粗利益	24.3	26.9	△ 9.7	50.8
経費	15.0	16.9	△ 11.3	32.8
実質業務純益	9.3	10.0	△ 7.1	18.0
与信関連費用	6.2	7.9	△ 21.2	13.8
与信関連費用加算後実質業務純益	3.0	2.1	45.6	4.2
その他⁽²⁾:				
資金利益	0.8	0.6	16.0	△ 6.8
非資金利益	0.0	0.0	13.0	0.1
業務粗利益	0.8	0.7	15.7	△ 6.7
経費	0.2	0.1	54.2	0.4
実質業務純益(△損失)	0.6	0.6	5.8	△ 7.1
与信関連費用	0.1	0.3	△ 65.1	0.8
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	0.5	0.3	77.9	△ 7.9
個人部門:				
資金利益	51.9	68.2	△ 23.9	117.3
非資金利益	19.5	19.9	△ 2.1	39.8
業務粗利益	71.5	88.2	△ 18.9	157.1
経費	46.0	53.2	△ 13.6	104.5
実質業務純益	25.5	34.9	△ 27.0	52.6
与信関連費用	7.5	21.8	△ 65.5	28.6
与信関連費用加算後実質業務純益	17.9	13.1	37.0	24.0

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 新生プロバティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門業務別・子会社別業務粗利益⁽¹⁾ ー表25ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 中間期 (6ヵ月)	2010年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
リテールバンキング	19.2	22.1	△ 13.0	43.3
預金・債券関連金利収益	11.3	12.9	△ 12.5	24.9
預金・債券関連非金利収益	2.5	2.8	△ 11.6	5.8
アセットマネージメント	2.3	2.4	△ 5.2	4.5
貸出	3.1	3.9	△ 20.6	7.9
新生フィナンシャル	22.8	32.3	△ 29.5	58.9
シンキ	4.1	5.9	△ 29.3	10.7
アプラスフィナンシャル	24.3	26.9	△ 9.7	50.8
その他 ⁽²⁾	0.8	0.7	15.7	△ 6.7
合計	71.5	88.2	△ 18.9	157.1

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキングおよび子会社(新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の131億円から、当中間期は179億円に増加しました。これは、新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャルそれぞれの当中間期の与信関連費用加算後実質業務純益が前中間期の実績を上回ったことによるものです。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前中間期の221億円から192億円に減少しました。資金利益は前中間期の173億円から当中間期は153億円に減少しました。これは主に、市中金利が低位で推移したことから預金にかかる資金利益が減少したことなどによるものです。非資金利益についても、前中間期の48億円に対して当中間期は39億円に減少しましたが、これは欧州の債務危機や震災によって国内外の金融市場が低迷し、仕組み預金等の投資商品に関連した収入が引続き低調になったことによるものです。

営業経費につきましては引続き業務の効率化・合理化に努めた結果、前中間期の161億円から、当中間期は154億円に減少しました。

与信関連費用については、前中間期比横ばいの12億円になり、この結果、当中間期の与信関連費用加算後実質業務純益は25億円となりました。前中間期の与信関連費用加算後実質業務純益は46億円でした。

新生フィナンシャル

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャル(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の46億円から当中間期は96億円になりました。

当中間期は改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したために業務粗利益が減少しました。しかし、それを見込んで従前から業務規模の適正化を進めて経費を圧縮したほか、これまで段階的に与信厳格化・回収体制の強化を図り、加えて昨年の総量規制により一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少と相まって与信関連費用も大幅に圧縮して、与信関連費用加算後実質業務純益を積上げたものです。

なお、本年度から与信関連費用に償却債権取立益39億円を含めていますが、償却債権取立益を除いた与信関連費用加算後実質業務純益は56億円であり、前中間期の46億円を上回っています。

新生フィナンシャル(株)の貸出残高は、2010年3月末の5,121億円から2011年3月末の3,857億円へと1,263億円減少しましたが、2011年9月末は3,470億円となっており、貸出の減少は緩やかになってきております。

シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ(株)の当中間期の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の13億円から当中間期は21億円になりました。シンキ(株)においても新生フィナンシャル(株)と同様に、改正貸金業法の影響などによって業務粗利益が減少しましたが、経費と与信関連費用の圧縮によってカバーしたものです。

なお、本年度から与信関連費用に償却債権取立益5億円を含めていますが、償却債権取立益を除いた与信関連費用

用加算後実質業務純益は16億円であり、前中間期の13億円を上回っています。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めて(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の21億円に対し、当中間期は30億円に増加しました。業務粗利益については、改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したために、前中間期の269億円から当中間期は243億円になりました。しかし、経費については引続き業務の合理化・効率化を進めており、前中間期の169億円から当中間期は150億円に削減しました。また与信関連費用につきましても厳正な与信管理もあって、前中間期の79億円から当中間期は62億円に減少しております。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれております。

利息返還関連

新生フィナンシャル(株)の当中間期における利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)等は47億円となりましたが、新たに利息返還損失引当金8億円を追加繰入し、利息返還損失引当金残高は前事業年度末時点の180億円に対して、当中間期末は140億円となりました。なお、GEからコンシューマーファイナンス業務を買収した際の契約では、新生フィナンシャル(株)の取得資産について2,039億円を超えて利息返還請求を受けた場合にはGEが損失補償をするとの契約になっています。

シンキ(株)での当中間期における利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は58億円となりましたが、新たな利息返還損失引当金繰入れは行わず、同引当金残高は前事業年度末時点の134億円に対して、当中間期末は76億円となりました。

また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の当中間期における利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は34億円となり、新たな利息返還損失引当金繰入れは行わず、同引当金残高は前事業年度末時点の117億円に対して、当中間期末残高は82億円となりました。

報告セグメントの概要

名称	主な業務
法人部門:	
法人営業	事業法人および公共法人向けの金融商品・サービス
ストラクチャードファイナンス	ノンリコースローン等の不動産金融業務および建設・不動産業を営む事業法人向け金融業務、スペシャルティファイナンスに関する業務、信託業務
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング業務
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
その他法人部門	アセットバック投資、アドバイザー業務
金融市場部門:	
金融法人	金融法人向けの金融商品・サービス
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
トレジャリー	ALM業務
その他金融市場部門	新生証券の損益、オルタナティブ投資、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務
個人部門:	
リテールバンキング	個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融、信用保証業務
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人部門	コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社・関連会社の損益

中間連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2011年9月末 (A)	2010年9月末 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2011年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	329,447	469,875	△140,427	452,751	△123,304
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	30,187	31,526	△1,338	—	30,187
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	52,412	33,352	19,059	10,388	42,023
買 入 金 銭 債 権	147,015	178,448	△31,432	157,006	△9,991
特 定 取 引 資 産	239,195	246,955	△7,760	195,396	43,798
金 銭 の 信 託	276,498	278,681	△2,182	253,688	22,810
有 価 証 券	2,220,124	2,639,967	△419,843	3,286,382	△1,066,257
貸 出 金	4,125,538	4,604,494	△478,956	4,291,462	△165,923
外 国 為 替	22,201	12,327	9,874	42,069	△19,868
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	198,368	204,766	△6,397	206,216	△7,848
そ の 他 資 産	772,359	1,204,899	△432,539	794,798	△22,438
有 形 固 定 資 産	48,647	51,216	△2,569	50,099	△1,452
無 形 固 定 資 産	89,499	102,959	△13,460	96,013	△6,513
の れ ん	45,524	53,513	△7,989	49,526	△4,001
債 券 繰 延 資 産	159	181	△22	182	△23
繰 延 税 金 資 産	16,017	16,496	△479	18,603	△2,585
支 払 承 諾 見 返	557,226	606,101	△48,875	575,700	△18,474
貸 倒 引 当 金	△184,330	△218,155	33,825	△199,211	14,880
資 産 の 部 合 計	8,940,569	10,464,094	△1,523,525	10,231,548	△1,290,979
(負 債 の 部)					
預 金	5,384,373	5,570,500	△186,127	5,436,640	△52,267
譲 渡 性 預 金	152,986	319,674	△166,688	174,046	△21,060
債 券	313,190	425,248	△112,057	348,270	△35,079
コ ー ル マ ー 及 び 売 渡 手 形	140,229	160,494	△20,264	160,330	△20,100
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	223,069	140,806	82,262	269,697	△46,628
特 定 取 引 負 債	191,246	196,999	△5,752	147,787	43,459
借 用 金	547,252	1,336,159	△788,906	1,672,790	△1,125,537
外 国 為 替	16	46	△30	39	△23
短 期 社 債	43,600	20,400	23,200	22,800	20,800
社 債	163,603	180,897	△17,293	179,611	△16,007
そ の 他 負 債	551,702	830,551	△278,848	569,362	△17,660
賞 与 引 当 金	4,335	4,921	△586	8,084	△3,749
役 員 賞 与 引 当 金	22	29	△7	38	△16
退 職 給 付 引 当 金	7,085	7,423	△338	11,016	△3,931
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	195	252	△57	285	△89
利 息 返 還 損 失 引 当 金	29,934	46,777	△16,842	43,199	△13,264
特 別 法 上 の 引 当 金	1	3	△2	1	-
繰 延 税 金 負 債	381	2,606	△2,225	690	△309
支 払 承 諾	557,226	606,101	△48,875	575,700	△18,474
負 債 の 部 合 計	8,310,453	9,849,897	△1,539,443	9,620,394	△1,309,941
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	512,204	476,296	35,907	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,461	43,554	35,907	79,461	-
利 益 剰 余 金	72,783	29,321	43,461	55,087	17,696
自 己 株 式	△72,558	△72,558	-	△72,558	-
株 主 資 本 合 計	591,891	476,614	115,277	574,195	17,696
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△7,489	△8,274	785	△15,225	7,736
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△12,870	△7,959	△4,910	△10,197	△2,672
為 替 換 算 調 整 勘 定	△3,406	△3,680	273	△2,511	△895
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△23,766	△19,914	△3,851	△27,935	4,168
新 株 予 約 権	1,357	1,611	△253	1,413	△55
少 数 株 主 持 分	60,633	155,886	△95,253	63,481	△2,847
純 資 産 の 部 合 計	630,116	614,197	15,918	611,154	18,961
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,940,569	10,464,094	△1,523,525	10,231,548	△1,290,979

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2011年度中間期 (A)	2010年度中間期 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2010年度 (要約)
経 常 収 益	223,770	254,785	△31,015	465,823
資 金 運 用 収 益	83,123	112,837	△29,713	207,137
(うち貸出金利息)	(72,580)	(96,596)	(△24,016)	(178,579)
(うち有価証券利息配当金)	(9,715)	(12,763)	(△3,047)	(23,857)
役 務 取 引 等 収 益	25,146	24,426	720	49,112
特 定 取 引 収 益	9,340	12,624	△3,284	14,506
そ の 他 業 務 収 益	85,400	97,122	△11,721	180,209
そ の 他 経 常 収 益	20,758	7,774	12,984	14,856
経 常 費 用	196,882	236,571	△39,689	441,381
資 金 調 達 費 用	22,374	26,660	△4,286	50,475
(うち預金利息)	(14,966)	(18,275)	(△3,308)	(33,950)
(うち借入金利息)	(2,924)	(3,762)	(△838)	(7,098)
(うち社債利息)	(2,828)	(2,483)	(345)	(5,504)
役 務 取 引 等 費 用	11,269	12,131	△861	23,080
特 定 取 引 費 用	2,798	5,443	△2,645	2,857
そ の 他 業 務 費 用	66,756	55,841	10,915	118,612
営 業 経 費	70,751	80,935	△10,184	158,459
(うちのれん償却額)	(4,001)	(4,384)	(△382)	(8,371)
(うち無形資産償却額)	(2,242)	(2,480)	(△237)	(4,728)
そ の 他 経 常 費 用	22,932	55,560	△32,628	87,895
(うち貸倒引当金繰入額)	(11,540)	(45,221)	(△33,680)	(61,718)
経 常 利 益	26,888	18,214	8,674	24,441
特 別 利 益	509	11,821	△11,311	45,847
特 別 損 失	1,635	5,323	△3,688	12,507
税金等調整前中間(当期)純利益	25,762	24,711	1,050	57,782
法人税、住民税及び事業税	1,699	1,177	522	1,993
法人税等調整額	1,799	1,785	14	5,229
法人税等合計	3,499	2,962	536	7,223
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	22,262	21,748	514	50,558
少 数 株 主 利 益	1,911	4,865	△2,953	7,908
中 間 (当 期) 純 利 益	20,350	16,883	3,467	42,650

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2011年度中間期 (A)	2010年度中間期 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2010年度
少数株主損益調整前中間純利益	22,262	21,748	514	50,558
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	7,714	△9,754	17,468	△16,703
繰延ヘッジ損益	△2,672	△4,632	1,960	△6,870
為替換算調整勘定	△1,421	△13,518	12,096	△11,897
持分法適用会社に対する持分相当額	△577	△668	91	△110
その他の包括利益合計	3,042	△28,573	31,616	△35,581
中間包括利益	25,305	△6,825	32,130	14,977
(内 訳)				
親会社株主に係る中間包括利益	24,519	△361	24,880	17,385
少数株主に係る中間包括利益	785	△6,463	7,249	△2,407

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書【連結】

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2010年度中間期	2010年度
株主資本			
資本金			
当期首残高	512,204	476,296	476,296
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	35,907
当中間期変動額合計	—	—	35,907
当中間期末残高	512,204	476,296	512,204
資本剰余金			
当期首残高	79,461	43,554	43,554
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	35,907
当中間期変動額合計	—	—	35,907
当中間期末残高	79,461	43,554	79,461
利益剰余金			
当期首残高	55,087	12,438	12,438
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,653	—	—
中間純利益	20,350	16,883	42,650
連結子会社増加による減少高	△0	—	△0
連結子会社減少による増加高	—	—	0
連結子会社減少による減少高	△0	—	△1
当中間期変動額合計	17,696	16,883	42,649
当中間期末残高	72,783	29,321	55,087
自己株式			
当期首残高	△72,558	△72,558	△72,558
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	△72,558	△72,558	△72,558
株主資本合計			
当期首残高	574,195	459,730	459,730
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,653	—	—
新株の発行	—	—	71,815
中間純利益	20,350	16,883	42,650
連結子会社増加による減少高	△0	—	△0
連結子会社減少による増加高	—	—	0
連結子会社減少による減少高	△0	—	△1
当中間期変動額合計	17,696	16,883	114,464
当中間期末残高	591,891	476,614	574,195

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2010年度中間期	2010年度
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△15,225	1,398	1,398
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,736	△9,673	△16,624
当中間期変動額合計	7,736	△9,673	△16,624
当中間期末残高	△7,489	△8,274	△15,225
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△10,197	△3,327	△3,327
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,672	△4,632	△6,870
当中間期変動額合計	△2,672	△4,632	△6,870
当中間期末残高	△12,870	△7,959	△10,197
為替換算調整勘定			
当期首残高	△2,511	△741	△741
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△895	△2,939	△1,770
当中間期変動額合計	△895	△2,939	△1,770
当中間期末残高	△3,406	△3,680	△2,511
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△27,935	△2,669	△2,669
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,168	△17,244	△25,265
当中間期変動額合計	4,168	△17,244	△25,265
当中間期末残高	△23,766	△19,914	△27,935
新株予約権			
当期首残高	1,413	1,672	1,672
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△55	△60	△259
当中間期変動額合計	△55	△60	△259
当中間期末残高	1,357	1,611	1,413
少数株主持分			
当期首残高	63,481	176,221	176,221
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,847	△20,334	△112,740
当中間期変動額合計	△2,847	△20,334	△112,740
当中間期末残高	60,633	155,886	63,481

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2010年度中間期	2010年度
純資産合計			
当期首残高	611,154	634,954	634,954
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,653	—	—
新株の発行	—	—	71,815
中間純利益	20,350	16,883	42,650
連結子会社増加による減少高	△0	—	△0
連結子会社減少による増加高	—	—	0
連結子会社減少による減少高	△0	—	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,265	△37,640	△138,264
当中間期変動額合計	18,961	△20,756	△23,800
当中間期末残高	630,116	614,197	611,154

2. 単体関連情報

損益の状況 一表26ー【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 中間期 (6ヵ月)	2010年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
資金利益	29.3	38.3	△ 23.5	70.5
非資金利益	8.9	31.9	△ 72.0	44.6
役務取引等利益 ⁽¹⁾	9.4	10.5	△ 11.1	15.5
特定取引利益	6.7	5.4	22.3	10.6
その他業務利益	△ 7.1	15.8	△ 145.3	18.4
業務粗利益⁽¹⁾	38.3	70.2	△ 45.5	115.1
人件費	9.7	9.9	△ 2.0	19.9
物件費	16.3	18.6	△ 12.2	37.4
税金	1.3	1.4	△ 9.8	3.1
経費	27.4	30.0	△ 8.7	60.5
実質業務純益⁽¹⁾	10.8	40.2	△ 73.0	54.6
その他損益				
株式等損益	1.8	0.1	1,021.8	1.5
貸倒引当金繰入額	2.2	25.2	△ 91.0	35.1
貸出金償却	2.0	6.1	△ 67.1	5.1
償却債権取立益 ⁽²⁾	1.4	-	-	-
退職金給付関連費用	1.1	1.6	△ 30.4	3.4
その他損失・費用	0.4	1.3	△ 68.4	4.6
経常利益	8.3	6.1	36.2	7.9
特別損益				
固定資産処分損益(△損失)	△ 1.2	△ 0.6	100.3	△ 1.1
償却債権取立益 ⁽²⁾	-	2.1	-	5.6
その他の特別損益(△損失)	△ 0.1	3.0	△ 103.4	△ 0.3
税引前中間純利益	6.9	10.7	△ 35.2	12.1
法人税、住民税及び事業税	0.3	△ 0.3	204.0	△ 0.5
法人税等調整額	2.0	1.8	11.0	1.5
中間純利益	4.5	9.3	△ 50.8	11.1

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2011年度中間期:64億円、2010年度中間期:88億円、2010年度:115億円)を含んでおります。

(2) 2011年度より、「その他損益」に含めております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

連結ベース中間期純利益と単体ベース中間期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及びシンキ(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、ノンコア資産の外国株式の売却益と上場株式の減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その

他業務利益に含めておりますが、上表による単体決算の説明では、健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めております。

また、前年度まで与信関連費用は貸倒引当金繰入、貸倒引当金取崩、貸出金償却、債権処分損によって構成されていましたが、本年度から「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を適用することとともない、与信関連費用に償却債権取立益14億円を含めています。

新生銀行単体での業務粗利益は、前中間期の702億円から319億円減少して当中間期は383億円となりました。これは、ノンコア資産の削減などによる運用資産の減少に伴い資金利益が前中間比90億円減少したことに加え、前中間期に計上されていた債務担保証券(CLO)やアセットバック証券の売却益がなくなったことにより国債等債券売却益が大きく減少したことなどにより、その他業務利益が前中間期比229億円減少したためであります。

経費は各部門における業務の合理化・効率化により、前中間期比26億円少ない274億円に留めることが出来ました。

これらの結果、実質業務純益は前中間期比293億円減の108億円となりましたが、スペシャルティファイナンス関連や国内不動産ノンリコース・ファイナンスに係る与信関連費用の大幅な改善により、与信関連費用が前中間期比284億円減少したことや、大口の上場株式の減損をノンコア資産の外国株式売却益により補って株式等損益が前中間期比17億円増加したことにより、経常利益では前中間期比22億円増加し83億円となりました。

加えて、前中間期に計上されていた、償却債権取立益(本年度より与信関連費用に含めております)や劣後債の買戻益が当中間期には特別損益に計上されていないことなどから、単体での当中間純利益は45億円と、前中間期比47億円減少しております。

与信関連費用 一表27ー【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 中間期 (6ヵ月)	2010年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2010年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	2.0	6.1	△ 66.6	5.2
貸倒引当金繰入	2.2	25.2	△ 91.0	35.1
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 0.6	16.0	△ 104.1	17.3
個別貸倒引当金繰入	2.9	9.1	△ 67.9	17.7
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	△ 0.0	△ 0.0	2,159.7	△ 0.0
償却債権取立益 ⁽¹⁾	△ 1.4	-	-	-
与信関連費用	2.8	31.3	△ 90.9	40.3

(1) 2011年度より、与信関連費用に含めております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達状況 ー表28ー 【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度中間期 (6ヵ月)			2010年度中間期 (6ヵ月)			2010年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
預け金 ⁽²⁾	25.6	0.1	1.21	23.9	0.0	0.69	21.4	0.1	0.82
コールローン及び買入手形	24.7	0.0	0.18	55.2	0.0	0.16	63.4	0.1	0.16
買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	8.7	0.0	0.08	151.3	0.0	0.12	124.1	0.1	0.11
有価証券	3,169.3	16.0	1.01	3,378.7	20.5	1.21	3,472.9	39.3	1.13
貸出金	4,029.8	32.0	1.59	4,461.6	38.1	1.70	4,288.9	70.7	1.65
その他資金運用	287.7	1.4	1.03	477.6	3.2	1.36	460.7	6.1	1.34
金利スワップ等	-	0.1	-	-	2.6	-	-	3.1	-
資金運用勘定合計⁽³⁾	7,546.1	49.9	1.32	8,548.5	64.8	1.51	8,431.7	119.9	1.42
資金調達勘定:									
預金	5,531.5	14.9	0.54	6,131.8	18.2	0.59	5,922.8	33.9	0.57
譲渡性預金	251.7	0.2	0.16	309.4	0.3	0.20	294.2	0.5	0.20
債券	334.1	0.8	0.49	460.7	1.3	0.58	427.0	2.3	0.56
コールマネー及び売渡手形	150.7	0.0	0.11	189.7	0.1	0.11	177.0	0.2	0.11
売現先勘定	-	-	-	5.2	0.0	0.10	2.6	0.0	0.10
債券貸借取引受入保証金	429.1	0.3	0.16	317.4	0.1	0.11	304.3	0.4	0.14
借入金	529.5	1.1	0.43	944.9	1.0	0.22	1,084.0	2.1	0.20
社債	219.2	4.2	3.87	330.2	6.8	4.15	295.8	12.6	4.28
その他資金調達	0.1	0.0	***	0.3	0.0	***	0.2	0.0	***
金利スワップ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定合計⁽³⁾	7,446.2	21.8	0.58	8,690.0	28.2	0.64	8,508.4	52.5	0.61
資金運用収益ー資金調達費用	7,546.1	28.1	0.74	8,548.5	36.6	0.85	8,431.7	67.3	0.79

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

利鞘(全店・国内業務部門) 【単体】

(全 店) (単位: %)

	2011年度 中間期 (6ヵ月) (a)	2010年度 中間期 (6ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2010年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り (A)	1.32	1.51	△ 0.19	1.42
資金調達原価 (B)	1.33	1.36	△ 0.03	1.35
資金調達利回 (C)	0.58	0.64	△ 0.06	0.61
総資金利鞘 (A)-(B)	△ 0.01	0.15	△ 0.16	0.07
資金運用利回り-資金調達利回り (A)-(C)	0.74	0.87	△ 0.13	0.81

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)⁽¹⁾ (単位: %)

	2011年度 中間期 (6ヵ月) (a)	2010年度 中間期 (6ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2010年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り (A)	1.30	1.38	△ 0.08	1.34
貸出金利回り	1.57	1.66	△ 0.09	1.62
有価証券利回り	0.97	1.15	△ 0.18	1.07
資金調達原価 (B) ⁽²⁾	1.28	1.25	0.03	1.25
資金調達利回り (C)	0.49	0.52	△ 0.03	0.49
預金利回り ⁽³⁾	0.51	0.57	△ 0.06	0.55
債券利回り	0.49	0.59	△ 0.10	0.56
総資金利鞘 (A)-(B)	0.02	0.13	△ 0.11	0.09
資金運用利回り-資金調達利回り (A)-(C)	0.81	0.86	△ 0.05	0.85

(1) 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建所取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2) 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3) 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益 【単体】

(全 店) (単位: 10億円)

	2011年度 中間期 (6ヵ月) (a)	2010年度 中間期 (6ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2010年度 (12ヵ月) (c)
国債等債券損益	△ 3.6	16.0	△ 19.6	14.2
売却益	1.2	18.3	△ 17.1	20.4
償還益	0.4	-	0.4	-
売却損(△)	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.3	△ 1.0
償還損(△)	△ 0.4	-	△ 0.4	-
償却(△)	△ 4.3	△ 2.0	△ 2.2	△ 5.1
株式等損益	1.8	0.1	1.7	1.5
売却益	7.1	0.3	6.7	2.4
売却損(△)	-	△ 0.2	0.2	△ 0.2
償却(△)	△ 5.2	△ 0.0	△ 5.2	△ 0.7

リスク管理債権 ー表29ー 【単体】

	(単位: 10億円)				
	2011年 9月末 (a)	2010年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	6.5	10.1	△ 3.6	7.2	△ 0.7
延滞債権額	216.2	273.0	△ 56.8	237.7	△ 21.4
3カ月以上延滞債権額	0.7	1.7	△ 1.0	1.6	△ 0.8
貸出条件緩和債権額	3.5	4.5	△ 0.9	4.7	△ 1.2
合計 (A)	227.1	289.6	△ 62.4	251.3	△ 24.2
貸出金残高(末残)(B)	4,060.8	4,176.9	△ 116.0	3,973.2	87.6
貸出残高比(A/B)	5.59%	6.93%		6.33%	
貸倒引当金 (C)	110.1	121.9	△ 11.7	114.8	△ 4.7
引当率(C/A)	48.5%	42.1%		45.7%	

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出内訳 ー表30ー 【単体】

	(単位: 10億円)				
	2011年 9月末 (a)	2010年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	245.3	250.6	△ 5.3	230.1	15.2
農業、林業	1.2	-	1.2	-	1.2
漁業	1.0	2.4	△ 1.4	2.2	△ 1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	2.2	△ 1.8	0.4	△ 0.0
建設業	12.5	3.7	8.7	6.7	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	37.6	25.9	11.6	27.1	10.4
情報通信業	34.1	15.6	18.5	12.1	22.0
運輸業、郵便業	269.5	268.5	1.0	279.6	△ 10.0
卸売業、小売業	77.6	97.2	△ 19.5	99.3	△ 21.6
金融業、保険業	1,200.8	1,239.0	△ 38.2	1,077.8	122.9
不動産業	580.1	663.5	△ 83.3	544.5	35.6
各種サービス業	371.3	311.4	59.9	387.3	△ 16.0
地方公共団体	140.9	164.1	△ 23.2	158.8	△ 17.8
個人	900.7	891.1	9.6	937.3	△ 36.5
海外円借款、国内店名義現地貸	125.3	201.4	△ 76.1	172.9	△ 47.5
国内店計	3,998.9	4,137.1	△ 138.2	3,936.5	62.3
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	2.1	2.2	△ 0.0	2.2	△ 0.0
金融機関	1.1	2.1	△ 0.9	1.6	△ 0.4
商工業	58.5	35.3	23.1	32.7	25.7
その他	-	-	-	-	-
海外合計	61.9	39.7	22.1	36.6	25.2
合計	4,060.8	4,176.9	△ 116.0	3,973.2	87.6

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別リスク管理債権残高 ー表31ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2011年 9月末 (a)	2010年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	3.2	3.3	△ 0.0	3.5	△ 0.3
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	0.5	0.5	△ 0.0	0.5	△ 0.0
運輸業、郵便業	-	13.2	△ 13.2	-	-
卸売業、小売業	0.0	0.0	-	0.0	-
金融業、保険業	23.8	26.5	△ 2.6	22.7	1.1
不動産業	183.0	218.3	△ 35.2	172.3	10.7
各種サービス業	0.1	2.9	△ 2.8	2.0	△ 1.9
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	4.2	6.1	△ 1.8	6.8	△ 2.5
海外円借款、国内店名義現地貸	11.9	18.4	△ 6.5	43.3	△ 31.3
国内店計	227.1	289.6	△ 62.4	251.3	△ 24.2
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
海外合計	-	-	-	-	-
合計	227.1	289.6	△ 62.4	251.3	△ 24.2

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローン残高—表32—【単体】

(単位:10億円)

	2011年 9月末 (a)	2010年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	52.1	35.7	16.3	35.1	16.9
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	4.6	3.7	0.9	4.1	0.5
欧州	33.5	94.2	△ 60.7	66.2	△ 32.7
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	25.7	56.9	△ 31.1	30.9	△ 5.2
その他	101.5	111.2	△ 9.6	108.1	△ 6.5
海外・オフショアローン合計	187.2	241.2	△ 53.9	209.5	△ 22.3
アセットバック投資合計	30.4	60.6	△ 30.2	35.1	△ 4.6

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高—表33—【単体】

(単位:10億円)

	2011年 9月末 (a)	2010年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	-	-	-	6.7	△ 6.7
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
欧州	11.9	18.4	△ 6.4	36.4	△ 24.5
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	11.6	17.7	△ 6.0	13.1	△ 1.4
その他	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
海外・オフショアローン合計	11.9	18.4	△ 6.5	43.3	△ 31.3
アセットバック投資合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	11.6	17.7	△ 6.0	13.1	△ 1.4

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。

(2) 2011年9月末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は36億円、担保・保証等は80億円で、保全率は100.0%であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権 一表34—【単体】

(単位:10億円)

	2011年 9月末 (a)	2010年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53.4	92.1	△ 38.7	62.5	△ 9.0
危険債権	196.7	218.2	△ 21.4	210.7	△ 13.9
要管理債権	4.3	6.3	△ 2.0	6.4	△ 2.0
合計(A)	254.4	316.6	△ 62.2	279.6	△ 25.1
保全率	97.0%	96.3%		96.8%	
総与信残高(未残)(B)	4,268.2	4,858.4	△ 590.1	4,120.4	147.8
貸出金	4,060.8	4,176.9	△ 116.0	3,973.2	87.6
その他	207.3	681.5	△ 474.1	147.1	60.2
総与信残高比(A/B)	5.96%	6.52%		6.78%	
(参考1)部分直接償却実施額	83.1	97.3	△ 14.1	90.3	△ 7.1
(参考2)要注意債権以下	641.4	852.8	△ 211.4	730.4	△ 89.0

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率 一表35—【単体】

(単位:10億円)

債権額	2011年9月末				保全率 (B)/(A)	債権額	2010年9月末				保全率 (B)/(A)	債権額	2011年3月末				保全率 (B)/(A)
	保全額			保全率			保全額			保全率			保全額			保全率	
	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等				計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等				計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		
(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53.4	53.4	3.7	49.7	100.0%	92.1	92.1	5.4	86.7	100.0%	62.5	62.5	3.7	58.7	100.0%		
危険債権	196.7	190.8	39.0	151.8	97.0%	218.2	208.0	31.1	176.9	95.3%	210.7	203.7	39.1	164.7	96.7%		
要管理債権	4.3	2.7	1.7	1.0	62.8%	6.3	4.7	3.1	1.7	74.8%	6.4	4.4	2.5	2.0	69.1%		
合計	254.4	246.9	44.4	202.5	97.0%	316.6	304.9	39.6	265.2	96.3%	279.6	270.6	45.2	225.3	96.8%		

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 一表36—【単体】

(単位:10億円)

	2011年 9月末 (a)	2010年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	88.9	100.7	△ 11.7	93.6	△ 4.7
一般貸倒引当金	44.8	62.2	△ 17.3	48.3	△ 3.4
個別貸倒引当金	44.0	38.5	5.5	45.2	△ 1.2
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
その他個別貸倒引当金	21.1	21.1	-	21.1	-
貸倒引当金合計	110.1	121.9	△ 11.7	114.8	△ 4.7

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

債務者区分別の引当率 一表37—【単体】

(単位:%)

	2011年 9月末 (a)	2010年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	-	100.00	-
破綻懸念先 (無担保部分)	97.48	78.44	19.04	92.06	5.42
要管理先 (無担保部分)	51.99	66.50	△ 14.51	55.06	△ 3.07
その他要注意先 (債権額)	3.74	6.50	△ 2.76	4.84	△ 1.10
(無担保部分)	12.86	23.47	△ 10.61	17.70	△ 4.84
正常先 (債権額)	0.66	0.50	0.16	0.58	0.08

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

住宅ローン残高 一表38—【単体】

(単位:10億円)

	2011年 9月末 (a)	2010年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
住宅ローン残高	879.5	864.1	15.3	892.0	△ 12.5

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

中小企業向け貸出、比率 一表39—【単体】

(単位:10億円)

	2011年 9月末 (a)	2010年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
中小企業等貸出金	2,514.3	2,557.8	△ 43.4	2,392.2	122.0
中小企業等貸出比率	62.9%	61.8%		60.8%	

(1) 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

満期保有目的の債券 ー表40【単体】

(単位: 10 億円)

	2011年9月末			2010年9月末			2011年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	554.6	559.7	5.1	293.2	298.7	5.5	393.6	397.7	4.0
社債	27.6	28.0	0.4	69.4	70.5	1.0	59.5	60.2	0.6
その他	37.4	40.7	3.3	40.2	43.6	3.4	40.1	43.7	3.6
小計	619.7	628.6	8.8	402.9	412.9	10.0	493.3	501.7	8.3
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	40.1	40.0	△0.0	-	-	-	50.1	50.0	△0.0
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9.3	8.7	△0.5	10.0	9.2	△0.7	10.4	9.9	△0.4
小計	49.4	48.8	△0.6	10.0	9.2	△0.7	60.6	60.0	△0.5
合計	669.1	677.4	8.2	413.0	422.2	9.2	553.9	561.7	7.7

その他有価証券 一表41－【単体】

(単位：10億円)

	2011年9月末			2010年9月末			2011年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	3.5	2.9	0.6	0.4	0.3	0.1	2.4	1.7	0.6
債券	923.7	920.8	2.8	1,050.8	1,047.0	3.7	1,229.6	1,227.9	1.6
国債	843.1	841.1	2.0	981.3	978.7	2.6	1,152.2	1,151.3	0.8
地方債	1.7	1.7	0.0	1.8	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
短期社債	-	-	-	-	-	-	9.9	9.9	0.0
社債	78.7	78.0	0.6	67.7	66.6	1.1	65.5	64.8	0.7
その他	62.1	58.5	3.5	131.7	123.9	7.7	85.7	81.3	4.3
外国証券	51.0	47.6	3.3	127.4	120.0	7.3	82.5	78.3	4.1
外貨外国公社債	32.3	29.4	2.8	74.9	70.1	4.7	46.1	42.9	3.2
邦貨外国公社債	16.6	16.5	0.0	48.6	48.0	0.5	34.2	33.7	0.5
外国株式・その他	2.0	1.6	0.3	3.8	1.8	2.0	2.1	1.7	0.3
その他証券	1.0	0.9	0.1	1.1	0.9	0.2	1.0	0.9	0.1
買入金銭債権	10.0	9.9	0.0	3.1	2.9	0.1	2.1	2.0	0.0
小計	989.3	982.3	7.0	1,183.0	1,171.3	11.6	1,317.7	1,311.0	6.7
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	5.9	6.3	△0.3	8.8	13.3	△4.5	7.3	11.3	△4.0
債券	333.8	337.3	△3.5	758.7	763.8	△5.1	1,089.9	1,097.8	△7.9
国債	166.4	167.3	△0.8	503.4	505.3	△1.8	866.4	869.0	△2.5
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	167.3	169.9	△2.6	255.2	258.5	△3.2	223.4	228.8	△5.3
その他	113.3	118.2	△4.9	169.0	174.4	△5.3	206.8	210.9	△4.0
外国証券	112.7	117.7	△4.9	164.8	170.0	△5.1	203.7	207.7	△4.0
外貨外国公社債	42.7	46.4	△3.7	101.7	105.2	△3.5	144.4	147.7	△3.2
邦貨外国公社債	67.1	68.2	△1.1	59.2	60.1	△0.8	54.8	55.5	△0.6
外国株式・その他	2.9	2.9	△0.0	3.8	4.6	△0.7	4.4	4.5	△0.0
その他証券	0.5	0.5	-	1.0	1.0	-	1.0	1.0	-
買入金銭債権	-	-	-	3.1	3.3	△0.1	2.0	2.0	△0.0
小計	453.1	461.9	△8.8	936.6	951.6	△15.0	1,304.0	1,320.1	△16.0
合計	1,442.5	1,444.2	△1.7	2,119.7	2,123.0	△3.3	2,621.8	2,631.2	△9.3

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳【単体】

(単位：10億円)

	2011年9月末	2010年9月末	2011年3月末
評価差額			
その他有価証券	△1.7	△3.3	△9.3
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	0.0	0.1	△0.0
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△5.1	△6.2	△5.9
(△)繰延税金負債	-	-	-
その他有価証券評価差額金	△6.9	△9.4	△15.3

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表42ー 【単体】

(単位: 10 億円)

残存期間別想定元本	2011年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	61.0	505.7	49.0	615.7
受取変動・支払固定	34.3	87.3	201.0	322.6
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	95.3	593.0	250.0	938.4
通貨スワップ:				
想定元本合計	69.4	19.0	-	88.5

退職給付引当金 ー表43ー 【単体】

(単位: 10 億円)

残存期間別想定元本	2011年9月末	
退職給付債務(期末)	(A)	51.9
割引率		2.2%
年金資産時価総額(期末)	(B)	45.6
前払年金費用	(C)	△ 1.8
未認識過去勤務債務	(D)	△ 1.9
未認識数理計算上の差異	(E)	7.8
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	(F)	2.1
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	0.0

退職給付費用

(単位: 10 億円)

	2011年度中間期 (6ヵ月)
勤務費用	1.1
利息費用	0.6
期待運用収益(△)	△ 0.5
過去勤務債務処理額	△ 0.2
数理計算上の差異処理額	1.0
会計基準変更時差異の費用処理額	0.3
その他(臨時に計上した割増退職金等)	0.0
退職給付費用	2.3

自己資本関連情報⁽¹⁾ 表44- 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年 9月末 (a)	2010年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	652.1	656.4	△ 4.2	642.5	9.6
Tier II	205.9	244.5	△ 38.6	226.8	△ 20.9
控除項目	△ 77.1	△ 83.2	6.1	△ 73.6	△ 3.4
自己資本金額 ⁽²⁾	780.8	817.6	△ 36.7	795.6	△ 14.7
リスクアセット	6,023.6	6,828.2	△ 804.6	6,338.7	△ 315.1
自己資本比率	12.96%	11.97%		12.55%	
Tier I 比率	10.82%	9.61%		10.13%	

(1) パーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。

なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2011年9月末:69億円、2010年9月末:94億円、2011年3月末:153億円)につきましてはこれを反映させておりません。

(2) 単体総所要自己資本金額は2011年9月末:3,595億円、2010年9月末:4,102億円、2011年3月末:3,729億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

中間貸借対照表【単体】

(単位：百万円)

科 目	2011年9月末 (A)	2010年9月末 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2011年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	223,180	343,621	△120,440	313,424	△90,243
コ ー ル 口 ー ン	30,187	31,526	△1,338	—	30,187
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	13,784	5,854	7,930	3,050	10,734
買 入 金 銭 債 権	237,564	495,599	△258,035	408,701	△171,137
特 定 取 引 資 産	193,654	213,588	△19,934	182,828	10,825
金 銭 の 信 託	343,854	412,830	△68,976	360,976	△17,121
投 資 損 失 引 当 金	2,636,008	3,089,106	△453,097	3,701,794	△1,065,786
貸 出 金	△3,370	△3,370	—	△3,370	—
外 国 為 替 金	4,060,852	4,176,902	△ 116,050	3,973,251	87,600
未 収 金	22,201	12,327	9,874	42,069	△ 19,868
そ の 他 資 産	—	578,549	/	—	—
有 形 固 定 資 産	397,683	408,706	△ 11,023	350,248	47,434
無 形 固 定 資 産	17,956	14,874	3,081	18,236	△ 279
債 券 繰 延 資 産	8,306	10,654	△ 2,348	9,987	△ 1,681
繰 延 税 金 資 産	159	181	△ 22	182	△ 23
支 払 承 諾 見 返	—	—	—	1,894	△ 1,894
貸 倒 引 当 金	9,104	13,828	△ 4,723	9,603	△ 498
資 産 の 部 合 計	△ 110,152	△ 121,934	11,782	△ 114,877	4,724
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	8,080,974	9,682,847	△ 1,601,872	9,258,002	△ 1,177,027
債 券	5,641,687	5,940,337	△ 298,649	5,565,258	76,429
コ ー ル マ ネ ー	152,986	319,674	△ 166,688	174,046	△ 21,060
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	315,890	429,048	△ 113,157	352,570	△ 36,679
特 定 取 引 負 債	140,229	160,494	△ 20,264	160,330	△ 20,100
借 用 金	178,987	112,204	66,783	265,028	△ 86,041
外 国 為 替 債	155,221	174,084	△ 18,863	144,375	10,846
社 債	315,428	1,065,979	△ 750,551	1,405,648	△ 1,090,220
そ の 他 負 債	179	227	△ 48	218	△ 39
未 払 法 人 税 等	208,185	313,026	△ 104,841	222,268	△ 14,082
リ ー ス 債 務	329,798	591,274	△ 261,475	335,798	△ 5,999
資 産 除 去 債 務	307	267	40	314	△ 6
そ の 他 の 負 債	2	3	△ 1	3	△ 0
賞 与 引 当 金	4,109	2,042	2,066	4,003	105
繰 延 税 金 負 債	325,379	588,961	△ 263,581	331,476	△ 6,097
支 払 承 諾	1,922	2,389	△ 466	4,149	△ 2,226
負 債 の 部 合 計	2,299	6,417	△ 4,117	—	2,299
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	9,104	13,828	△ 4,723	9,603	△ 498
資 本 金	7,451,922	9,128,987	△ 1,677,064	8,639,296	△ 1,187,373
資 本 剰 余 金	512,204	476,296	35,907	512,204	—
資 本 準 備 金	79,465	43,558	35,907	79,465	—
利 益 剰 余 金	79,465	43,558	35,907	79,465	—
利 益 準 備 金	119,910	116,124	3,786	117,980	1,930
そ の 他 利 益 剰 余 金	11,566	11,035	530	11,035	530
繰 越 利 益 剰 余 金	108,344	105,088	3,255	106,944	1,399
自 己 株 式	108,344	105,088	3,255	106,944	1,399
株 主 資 本 合 計	△ 72,558	△ 72,558	—	△ 72,558	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	639,022	563,420	75,601	637,091	1,930
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 6,935	△ 9,402	2,467	△ 15,346	8,410
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 4,393	△ 1,769	△ 2,623	△ 4,452	59
新 株 予 約 権	△ 11,328	△ 11,172	△ 156	△ 19,799	8,470
純 資 産 の 部 合 計	1,357	1,611	△ 253	1,413	△ 55
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	629,051	553,859	75,192	618,705	10,345
	8,080,974	9,682,847	△ 1,601,872	9,258,002	△ 1,177,027

(注記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2011年度中間期 (A)	2010年度中間期 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2010年度 (要約)
経 常 収 益	86,376	113,563	△27,187	191,860
資 金 運 用 収 益	49,978	64,840	△14,861	119,908
(うち貸出金利息)	(32,092)	(38,181)	(△6,088)	(70,796)
(うち有価証券利息配当金)	(16,056)	(20,513)	(△4,457)	(39,337)
役 務 取 引 等 収 益	7,830	7,092	738	13,846
特 定 取 引 収 益	9,617	10,960	△1,343	13,543
そ の 他 業 務 収 益	2,768	20,118	△17,350	27,612
そ の 他 経 常 収 益	16,181	10,552	5,629	16,949
経 常 費 用	78,024	107,429	△29,405	183,892
資 金 調 達 費 用	21,868	28,232	△6,364	52,528
(うち預金利息)	(14,976)	(18,297)	(△3,320)	(33,986)
(うち社債利息)	(4,247)	(6,871)	(△2,623)	(12,676)
役 務 取 引 等 費 用	4,863	5,402	△539	9,841
特 定 取 引 費 用	2,915	5,479	△2,564	2,926
そ の 他 業 務 費 用	9,939	4,278	5,660	9,156
営 業 経 費	28,572	31,263	△2,691	63,011
そ の 他 経 常 費 用	9,865	32,772	△22,907	46,428
経 常 利 益	8,351	6,134	2,217	7,968
特 別 利 益	59	6,679	△6,620	38,497
特 別 損 失	1,427	2,044	△616	34,341
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	6,983	10,769	△3,785	12,124
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	379	△365	744	△597
法 人 税 等 調 整 額	2,019	1,820	199	1,551
法 人 税 等 合 計	2,399	1,454	944	954
中 間 (当 期) 純 利 益	4,584	9,314	△4,730	11,170

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書【単体】

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2010年度中間期	2010年度
株主資本			
資本金			
当期首残高	512,204	476,296	476,296
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	35,907
当中間期変動額合計	—	—	35,907
当中間期末残高	512,204	476,296	512,204
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	79,465	43,558	43,558
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	35,907
当中間期変動額合計	—	—	35,907
当中間期末残高	79,465	43,558	79,465
資本剰余金合計			
当期首残高	79,465	43,558	43,558
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	35,907
当中間期変動額合計	—	—	35,907
当中間期末残高	79,465	43,558	79,465
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	11,035	11,035	11,035
当中間期変動額			
剰余金の配当	530	—	—
当中間期変動額合計	530	—	—
当中間期末残高	11,566	11,035	11,035
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	106,944	95,773	95,773
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 3,184	—	—
中間純利益	4,584	9,314	11,170
当中間期変動額合計	1,399	9,314	11,170
当中間期末残高	108,344	105,088	106,944
利益剰余金合計			
当期首残高	117,980	106,809	106,809
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 2,653	—	—
中間純利益	4,584	9,314	11,170
当中間期変動額合計	1,930	9,314	11,170
当中間期末残高	119,910	116,124	117,980

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2010年度中間期	2010年度
自己株式			
当期首残高	△ 72,558	△ 72,558	△ 72,558
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	△ 72,558	△ 72,558	△ 72,558
株主資本合計			
当期首残高	637,091	554,105	554,105
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	71,815
剰余金の配当	△ 2,653	—	—
中間純利益	4,584	9,314	11,170
当中間期変動額合計	1,930	9,314	82,985
当中間期末残高	639,022	563,420	637,091
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△ 15,346	361	361
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,410	△ 9,764	△ 15,707
当中間期変動額合計	8,410	△ 9,764	△ 15,707
当中間期末残高	△ 6,935	△ 9,402	△ 15,346
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△ 4,452	△ 192	△ 192
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	59	△ 1,576	△ 4,260
当中間期変動額合計	59	△ 1,576	△ 4,260
当中間期末残高	△ 4,393	△ 1,769	△ 4,452
評価・換算差額等合計			
当期首残高	△ 19,799	168	168
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,470	△ 11,341	△ 19,967
当中間期変動額合計	8,470	△ 11,341	△ 19,967
当中間期末残高	△ 11,328	△ 11,172	△ 19,799

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2010年度中間期	2010年度
新株予約権			
当期首残高	1,413	1,672	1,672
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 55	△ 60	△ 259
当中間期変動額合計	△ 55	△ 60	△ 259
当中間期末残高	1,357	1,611	1,413
純資産合計			
当期首残高	618,705	555,947	555,947
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	71,815
剰余金の配当	△ 2,653	—	—
中間純利益	4,584	9,314	11,170
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,415	△ 11,402	△ 20,227
当中間期変動額合計	10,345	△ 2,087	62,758
当中間期末残高	629,051	553,859	618,705

3. 業績予想 ー表45ー 【連結・単体】

(単位:10億円)

(連結)	2011年度 (予想)	2010年度 (実績)
当期純利益	22.0	42.6
キャッシュベース当期純利益(*)	32.0	53.8

(単体)	2011年度 (予想)	2010年度 (実績)
実質業務純益	28.0	54.6
当期純利益	15.0	11.1
配当金 (円)		
普通株式	1.00	1.00

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2011年度通期予想については、業績予想に対する進捗率は高いものの、欧州債務問題をはじめとする国内外の不透明な経済動向を踏まえ、2011年5月12日に公表した連結当期純利益予想220億円、キャッシュベース連結当期純利益予想320億円、単体当期純利益予想150

億円からの見直しは控えることといたします。尚、配当につきましても経営健全化計画どおりの期末1円配当予想といたします。

(*) 純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

4. 証券化商品などのエクスポージャー【単体】

証券化商品の商品別、地域別残高(時価)⁽¹⁾—表46—【単体】

(単位:10億円)

	格付別内訳 ⁽²⁾ (2011年9月末)				2011年 9月末 (a)	2010年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
RMBS	15%	1%	5%	79%	38.9	47.2	△ 8.2	44.8	△ 5.9
国内	15%	1%	5%	79%	38.9	47.2	△ 8.2	44.8	△ 5.9
米国	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CMBS	-	-	-	-	0.0	12.8	△ 12.8	7.9	△ 7.9
国内	-	-	-	-	0.0	8.1	△ 8.1	5.5	△ 5.5
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-	2.3	△ 2.3	-	-
その他	-	-	-	-	-	2.4	△ 2.4	2.4	△ 2.4
CLO(1次証券化商品)	6%	93%	0%	1%	38.6	43.1	△ 4.4	42.0	△ 3.3
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	8%	91%	0%	1%	29.3	31.7	△ 2.3	31.6	△ 2.2
欧州	0%	100%	0%	0%	9.3	10.0	△ 0.7	10.4	△ 1.1
その他	-	-	-	-	-	1.3	△ 1.3	-	-
ABS CDO(2次証券化商品)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10%	47%	2%	40%	77.6	103.2	△ 25.6	94.9	△ 17.2
国内	15%	1%	5%	79%	38.9	55.3	△ 16.3	50.3	△ 11.4
米国	8%	91%	0%	1%	29.3	31.7	△ 2.3	31.6	△ 2.2
欧州	0%	100%	0%	0%	9.3	12.4	△ 3.1	10.4	△ 1.1
その他	-	-	-	-	-	3.7	△ 3.7	2.4	△ 2.4
有価証券					39.7	53.1	△ 13.3	48.3	△ 8.5
RMBS					1.0	1.9	△ 0.8	1.8	△ 0.7
CMBS					-	8.0	△ 8.0	4.4	△ 4.4
CLO					38.6	43.1	△ 4.4	42.0	△ 3.3
ABS CDO					-	-	-	-	-
買入金銭債権⁽³⁾					37.8	50.1	△ 12.2	46.5	△ 8.6
RMBS(国内)					37.8	45.2	△ 7.4	43.0	△ 5.2
CMBS(国内)					0.0	4.8	△ 4.8	3.4	△ 3.4
CLO(国内)					-	-	-	-	-
ABS CDO(国内)					-	-	-	-	-
合計					77.6	103.2	△ 25.6	94.9	△ 17.2

(1) 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 格付は、2011年9月末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。

(3) 金銭の信託に含まれる国内RMBS47億円(2011年9月末)を含んで表示しております。

証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権)⁽¹⁾—表47—【単体】

有価証券	2011年9月末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金 OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		0.4		
RMBS(米国)		0.0		
CLO(米国)		0.4		
満期保有目的の債券		38.2		
CLO(米国)		28.9		
CLO(欧州)		9.3		
その他有価証券	1.0	1.0	0.0	0.6
その他	1.0	1.0	0.0	0.6
外国証券	1.0	1.0	0.0	0.6
外貨外国公社債	0.0	0.0	0.0	0.0
CLO	0.0	0.0	0.0	0.0
米国	0.0	0.0	0.0	0.0
邦貨外国公社債	1.0	1.0	0.0	0.6
RMBS(国内)	1.0	1.0	0.0	0.6
有価証券計上額合計		39.7		
RMBS		1.0		
CLO		38.6		
買入金銭債権 ⁽²⁾				
売買目的有価証券		8.2		
RMBS(国内) ⁽²⁾		8.2		
その他	29.5	29.5	0.0	0.2
RMBS(国内)	29.5	29.5	0.0	0.2
CMBS(国内)	0.0	0.0	0.0	0.0
買入金銭債権計上額合計		37.8		
RMBS(国内)		37.8		
CMBS(国内)		0.0		
RMBS、CMBS、CLO、ABS CDO合計		77.6		
有価証券		39.7		
買入金銭債権		37.8		

(1) 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 金銭の信託に含まれる国内RMBS47億円(2011年9月末)を含んで表示しております。

LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表48ー【単体】

(単位:10億円)

	2011年 9月末 (a)	2010年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2011年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
LBO⁽¹⁾⁽³⁾	199.0	215.1	△ 16.1	203.3	△ 4.3
国内	195.9⁽²⁾	211.2	△ 15.3	199.7	△ 3.8
米国	1.8	2.3	△ 0.5	2.1	△ 0.3
欧州	-	-	-	-	-
その他	1.2	1.5	△ 0.3	1.4	△ 0.2
(業種別残高比率)					
製造業	12.2%				
情報通信業	1.2%				
卸売業・小売業	6.9%				
金融業・保険業	23.4%				
各種サービス業	56.3%				
その他	-				
合計	100.0%				

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2011年9月末現在、未実行分は、国内のみで34億円であります。

(3) 海外SPCを通じた案件も含まれておりますが、本表の分類ではリスクの所在の観点から分類しております。

モノライン(Monoline)、SIV、ABCP

残高ゼロのため、2010年12月より記載しておりません。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2011年9月末								2011年度 中間期
	想定元本額				スクウェアにした想定元本額と時価 ⁽²⁾				実現損益
	時価		時価		時価		時価		
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	プロテク ション購入	プロテク ション売却		
合計	541.4	622.6	4.5	△ 5.0	452.0	3.2	△ 3.8	△ 0.2	
国内	447.3	532.1	3.6	△ 4.0	367.8	2.6	△ 3.0	△ 0.3	
米国	41.8	41.0	0.3	△ 0.4	37.5	0.1	△ 0.3	0.0	
欧州	22.7	22.5	0.3	△ 0.4	22.1	0.4	△ 0.4	0.0	
その他	29.5	26.9	0.1	△ 0.1	24.4	△ 0.0	△ 0.1	0.0	

(1) 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としております。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。

(2) 売りと買いが両建てとなっている取引でネットिंगした分の想定元本額と時価を示しております。

定義 一表49一

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の与信残高はゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。当行の与信残高はゼロ。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジットデリバティブ(クレジットデフォルトスワップ)の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。

(補足資料1) 日銀記者クラブ様式

1. 不良債権比率(金融再生法基準)

(%)

	06年3月末	06年9月末	07年3月末	07年9月末	08年3月末	08年9月末
単体ベース	1.03	0.54	0.53	0.82	0.95	0.90
連結ベース	1.76	1.18	1.08	1.23	1.69	2.36

	09年3月末	09年9月末	10年3月末	10年9月末	11年3月末	11年9月末
単体ベース	2.51	3.41	6.70	6.52	6.78	5.96
連結ベース	4.43	5.33	7.99	8.50	8.73	8.10

2. 保有株式について

(1) 保有株式【単体】

(億円)

	簿価ベース		評価差額
		うち、関係会社株式	
10年9月中間期	4,394	4,233	△ 43
11年3月期	3,920	3,755	△ 33
11年9月中間期	3,917	3,755	2

(2) 減損処理について【単体】

(億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)	
		うち、減損処理額
10年9月中間期	1	0
11年3月期	15	7
11年9月中間期	18	52

* 10年9月中間期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損1億円を計上しております。

** 11年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損1億円を計上しております。

*** 11年9月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損1億円を計上しております。

(3) 保有株式の損益分岐水準について(理論値)(単体)

日経平均株価	8,500円程度
TOPIX	700程度

3. 中小企業等向け貸出残高

貸出残高、社数

(億円)

	実績	前期比(増減率)%	総貸出残高に 占める比率
10年9月中間期	25,578	△ 9.37%	61.83%
11年3月期	23,922	△ 6.47%	60.77%
11年9月中間期	25,143	5.10%	62.87%

*中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

**経営健全化計画における法人営業分野での中小企業向け貸出(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))

2010年度年間計画+301億円に対して実績+435億円となり、計画達成

4. 個人向け投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (億円)

	投資信託取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
10年9月中間期	21	9	379
11年3月期	41	17	713
11年9月中間期	20	9	364

b. 保険の販売額 (億円)

	保険取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
10年9月中間期	2	2	60
11年3月期	4	3	96
11年9月中間期	2	2	51

5. 金融円滑化法対応状況

(2009年12月4日から2011年9月末までの累積)

(単位：件、百万円)

	合計		中小企業者		住宅資金借入者	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	561	194,540	133	182,663	428	11,877
実行に係る貸付債権	392	179,490	111	171,285	281	8,205
謝絶に係る貸付債権	81	9,500	9	7,824	72	1,675
審査中の債権	19	1,650	8	1,404	11	245
取下げに係る貸付債権	69	3,899	5	2,148	64	1,750
	金額					
上記、実行に係る貸付債権の11年9月末時点の残高		126,633				

* 中小企業者を対象とする債権は、すべて信用保証協会等による債務の保証を受けておりません。

** 2011年9月末時点の中小企業者を対象とする「謝絶」の中には、一旦「みなし謝絶」として計上されたものの、9月末までに実行されたものが4件2,916百万円含まれております(実行額は一部減額の結果2,888百万円)。
また、住宅資金借入者を対象とする「謝絶」の中には、顧客から条件変更の申込受付後、顧客との連絡が取れない等の理由で3ヶ月を経過して「みなし謝絶」として計上したものが53件1,222百万円含まれております。
また、「みなし謝絶」のうち22件533百万円は、9月末までに条件変更等の実行に至っております。

*** 2011年9月末時点の住宅資金借入者を対象とする「審査中」の中には、条件変更を応諾し、実行予定のものが10件235百万円含まれております。

6. 震災関連

(億円)

	金額	前期(11/3末)比 (増減率)
宮城、岩手、福島3県に所在する企業への11年9月末時点の貸出金残高	26	△19.38%

* 3県のいずれかに本店所在地がある企業を対象。

** 上記とは別に、3県に物件が存在する不動産ノンリコースローンは11年9月末で120億円となっております。

7. PIIGS(またはGIIPS)へのエクスポージャー等(2011年9月末時点残高)

(億円)

	国債	エクスポージャー (国債以外)
ポルトガル	0	0
イタリア	0	17
アイルランド	0	0
ギリシャ	0	0
スペイン	0	0
合計	0	17

* PIIGS(またはGIIPS)エクスポージャーは、引当、保全・保証・ヘッジ勘案後の残高(貸出含む)を記載しております。

(補足資料2) 繰延税金資産の算出根拠について

当行は、有価証券減損処理等により、2011年9月末現在、約1,400億円の税務上の繰越欠損金と、約4,400億円の将来減算一時差異を有しております。

課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。
また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を'勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の調整前課税所得(160億円)に基づき算出しております。

(参考)過去5年間の調整前課税所得【単体】

(億円)				
2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
585	△ 1,512	△ 392	△ 3	25

2. 繰延税金負債の純額(2011/9【単体】)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	66 億円 (*)
繰延税金負債	89 億円
貸借対照表上の繰延税金負債	22 億円

(*)内訳	償却・貸倒引当金	786 億円
	有価証券有税償却	599 億円
	繰越欠損金	544 億円
	繰延ヘッジ損失に係る一時差異	65 億円
	その他有価証券の時価評価に係る一時差異	37 億円
	その他	389 億円
	小計	2,423 億円
	評価性引当額	△ 2,357 億円
合計	66 億円	

3. Tier I に占める割合【連結】

(億円)			
	2010年度中間期	2010年度	2011年度中間期
繰延税金資産(繰延税金負債控除後)	138	179	156
Tier I	5,005	5,167	5,427
Tier I に占める割合	2.8%	3.5%	2.9%